

# 墨田区の財務諸表

- 平成24年度決算 -

基準モデル

平成25年10月

墨田区

## はじめに

### 目的

長期にわたる景気の低迷などによる厳しい財政状況の下、安定的・継続的に区民サービスを提供するためには、墨田区（以下「区」という。）は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「新公会計制度に基づく財務諸表」を作成しています。

財務諸表を作成することは、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、多角的に財政状況を説明することを目的としています。

### 新公会計制度導入の意義

新公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

- 1 現金主義による公会計の補完  
「貸倒引当金」、「退職給付引当金」など、従来の現金主義による公会計制度（以下「公会計」という。）では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。
- 2 公社等との連結による区財政全体の把握  
会計処理方式の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、関係団体を含めた区財政全体の財政状況を見ることができます。
- 3 コスト分析と政策評価への活用  
行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。
- 4 資産情報の把握と活用  
資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握することができます。

### 基準モデル導入までの経緯

平成11年度～平成19年度決算

「<sup>i)</sup>旧総務省方式」等による財務諸表を作成

平成20年度～平成23年度決算

「<sup>ii)</sup>総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成

平成24年度決算～

「<sup>iii)</sup>基準モデル」による財務諸表を作成

\*ローマ数字のついた用語は巻末「用語の説明」で解説しています。（71-72ページ参照）

### 基準モデルからわかること

次の事項について、把握することが可能となります。

全ての資産を<sup>iv)</sup>公正価値(<sup>v)</sup>再調達価格)で評価した金額で計上するので、これまでの総務省方式改訂モデルと比較して、より精緻な資産総額等を把握することが可能となること。

社会資本(資産)の整備、行政活動に係る実質的なコスト(<sup>vi)</sup>減価償却等)及び将来に向けた実質的な負担(負債)を把握することが可能になること。

### < 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較 >

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	現存する固定資産を全て公正価値により評価 ( 新規取得資産は予算執行データをもとに仕分けを行う <sup>vii)</sup> 複式簿記による。 )	売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 段階的に固定資産情報を整備する。
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に物品などを含める。
固定資産台帳の作成・開示時期	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先

### 財務書類4表からわかること

新公会計制度における財務諸表は、「貸借対照表(バランスシート)」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)」の財務書類4表で構成され、次のことが把握できます。

- 1 貸借対照表・・・区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのかを示します。
  - ・次世代に引き継ぐ資産や負債
  - ・将来職員が退職する場合の負担
- 2 行政コスト計算書・・・経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入を示します。
  - ・経常的な行政サービスにかかったコスト
  - ・受益者負担で賄われたコスト
- 3 純資産変動計算書・・・純資産(資産から負債を差し引いた残余)が1会計期間にどのように増減したのかを示します。
  - ・資産の変動要因
  - ・資産の財源構成
- 4 資金収支計算書・・・現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、どのような活動に資金が充てられているかを示します。
  - ・経常的経費や投資的経費の財源
  - ・年間での資金の変動

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務諸表 .....	4
1	財務諸表の体系 .....	5
2	作成について .....	10
3	貸借対照表(バランスシート) .....	11
4	行政コスト計算書.....	19
5	純資産変動計算書.....	23
6	資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書) .....	28
§ 2	財務諸表詳細資料 .....	32
1	単体財務諸表 .....	33
	貸借対照表	
	行政コスト計算書	
	純資産変動計算書	
	資金収支計算書	
2	注記・附属明細表.....	38
3	連結財務諸表 .....	47
	連結貸借対照表	
	連結行政コスト計算書	
	連結純資産変動計算書	
	連結資金収支計算書	
4	連結精算表 .....	52
§ 3	参考資料.....	70
	用語の説明 .....	71

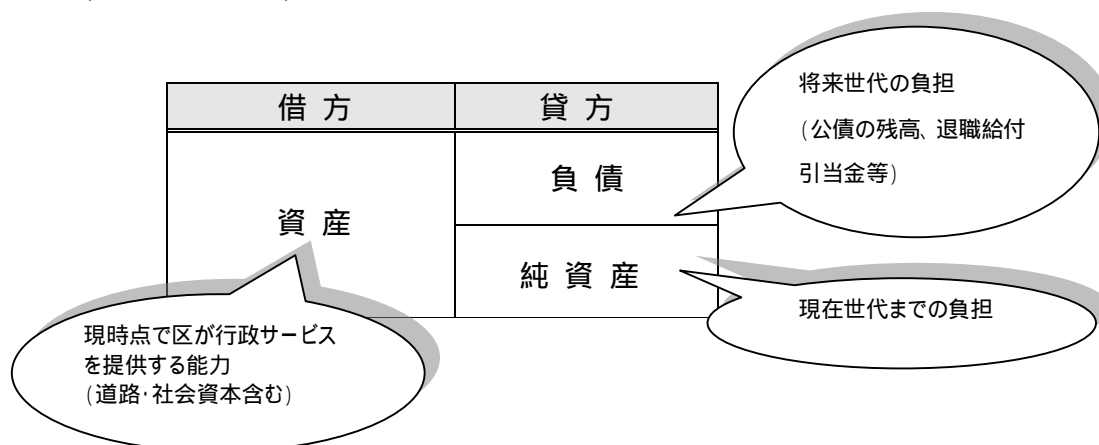
## § 1 墨田区の財務諸表

- 企業会計的手法による分析 -

\* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますが、  
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

## 1 財務諸表の体系

### (1) 貸借対照表(バランスシート)【BS】



「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務諸表であり、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債・純資産を表したもので、会計年度末(3月31日)時点の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職給付引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方自治体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方自治体の貸借対照表では、資産の額や純資産の額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体が貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

予算・決算の比較だけではわかりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。

区の資産形成とその財源(税金、補助金などの移転収入、公債等)投入の関係を明らかにできます。

資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕行政コスト計算書〔PL〕

借 方	貸 方
費 用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人にかかるコスト</li> <li>・物にかかるコスト</li> <li>・その他のコスト</li> </ul>	収 益
	純経常行政コスト

受益者負担  
(使用料等)

収支差額

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費の増加や特別区債の償還は資産の増減であるため、コストとして計上されません。一方、公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職給付費用等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことがわかります。

人件費・物件費等のコストと、そのコストから得られた収入を把握できます。

〔3〕純資産変動計算書〔NWM〕

借 方	貸 方
財源の用途 (うち純行政コスト)	(期首残高) 財源の調達
資本の減少	資本の増加
期末残高	

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、区が保有する資産への財源投入の関係を表します。

この計算書では、その変動を把握することができます。

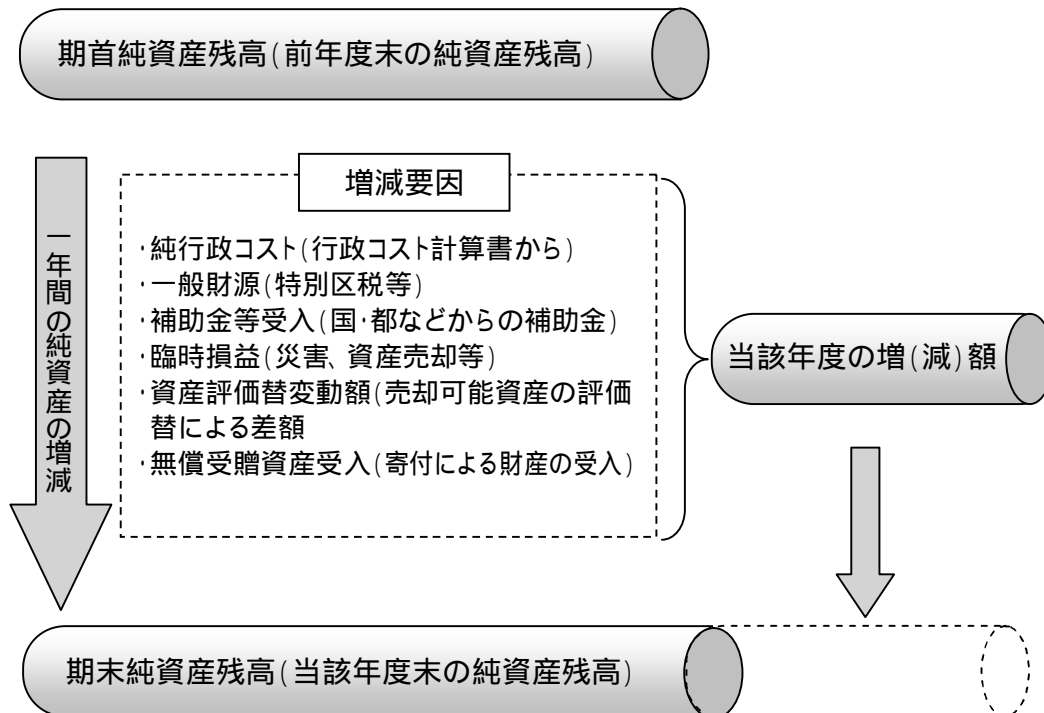
また、税収や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益でないため、この計算書の財源の調達に計上しています。純資産変動計算書からは次のことがわかります。

期首及び期末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する増減額が把握できます。

「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。

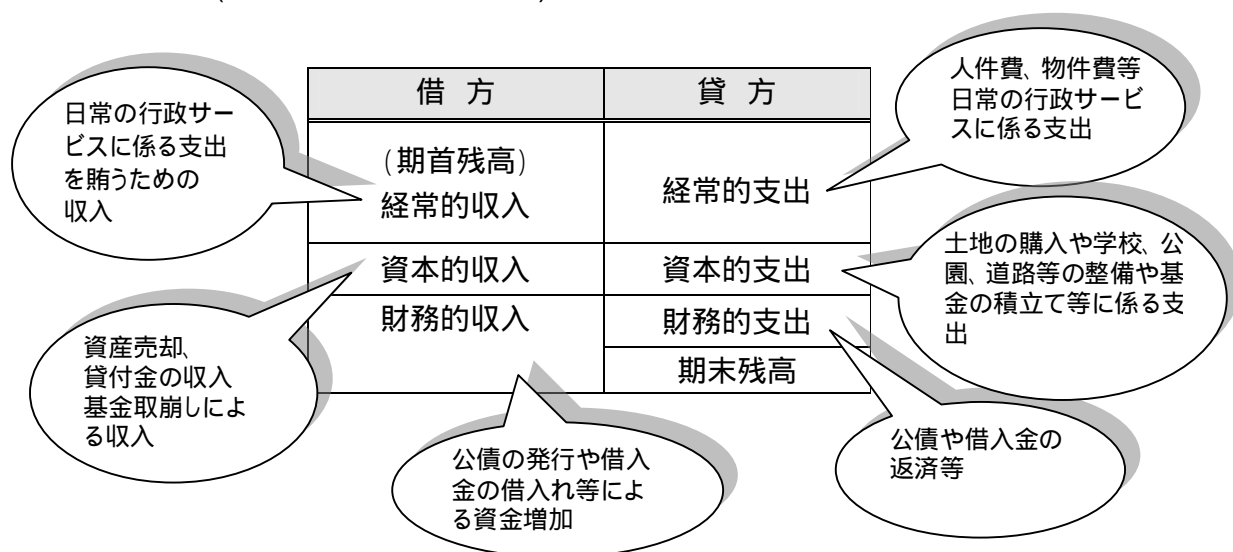
行政コスト計算書に示されない年度中の活動(国庫支出金等の受取り、資産の無償贈受・移管等)についての情報を読み取ることで、当年度の行政サービスに対する世代間の負担の状況が把握できます。

#### <純資産変動計算書のイメージ>





〔4〕資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)〔CF〕



資金収支計算書は、区の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分(「経常的収支区分」「資本的収支区分」「財務的収支区分」)に分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

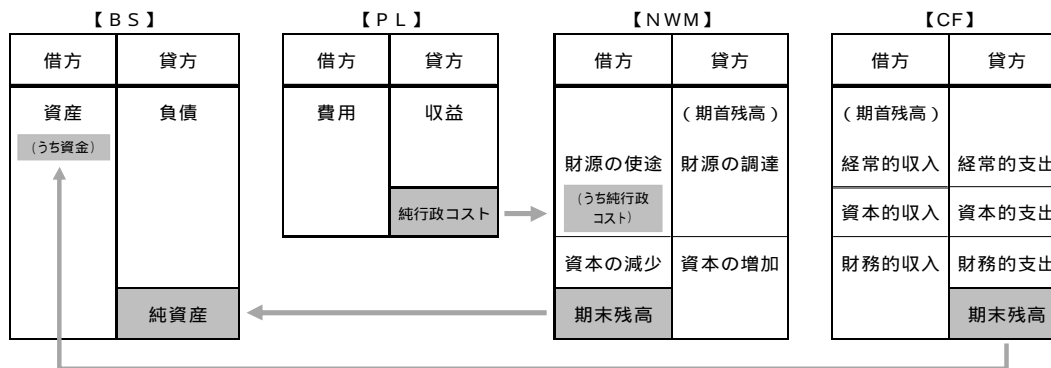
資金収支計算書からは次のことがわかります。

経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。

決算書だけでは、決算の収支が黒字であっても、経常的収支の大幅な赤字が続いている等が明らかになりません。そこで資金収支計算書を用いることで、収支の帳尻を合わせるために、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

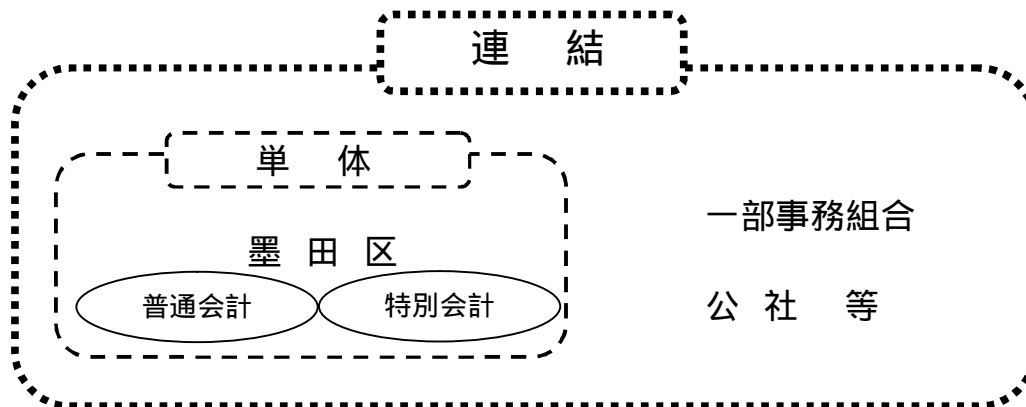
〔5〕財務書類4表の関係

財務書類 4 表の関係は以下の表のとおりです。



BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。  
 BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これはNWMの期末残高と対応します。  
 PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWMの財源の使途のうち「うち純行政コスト」に対応します。

〔6〕連結財務諸表



区では、普通会計の他に、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「単体」の財務諸表を作成しています。また、これとは別に、公社等が行う事業がありますが、単体の財務諸表では公社等を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。そこで、区全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、公社等を含めた「連結財務諸表」を作成しています。

連結財務諸表からは次のことがわかります。

単体の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、区全体の総合的な行政サービスの規模を把握することができます。

## 2 作成について

### {1}作成対象

普通会計・・・一般会計

単体・・・・・・普通会計+特別会計

連結・・・・・・単体+外郭団体等

各会計間での繰入・繰出等のやりとりについては相殺消去を行い、純額表示にしてあります。

### {2}作成基準日

貸借対照表・・・平成 24 年度末日時点（平成 25 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。）

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成 24 年度期中（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。）

### {3}使用データ

普通会計、単体

・・・歳入歳出決算書、附属明細表、固定資産台帳

連結・・・・・・各連結団体の決算書

### 3 貸借対照表(バランスシート)

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート) 平成25年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部	負債の部				
	単体	連結			
1. 金融資産	27,603	32,089	1. 流動負債	10,193	11,111
(1) 資金	6,403	8,549	(1) 未払金	2,412	2,854
(2) 債権	6,136	6,527	(2) 賞与引当金	979	1,049
未収金	5,191	5,404	(3) 翌年度償還予定	3,403	3,656
貸付金	1,899	1,903	公債		
その他	0	178	(4) 短期借入金	0	0
貸倒引当金	954	958	(5) その他	3,399	3,552
(3) 有価証券	0	971			
(4) 投資等	15,064	16,042	2. 非流動負債	61,995	63,462
出資金	2,707	2,706	(1) 公債	28,247	29,215
基金・積立金	9,588	10,563	(2) 借入金	0	595
その他	2,769	2,773	(3) 退職給付引当金	18,216	18,611
2. 非金融資産	954,413	971,910	(4) その他	15,532	15,041
(1) 事業用資産	240,562	258,059	負債合計	72,188	74,574
土地	147,413	147,545	純資産の部		
建物	87,337	87,423	純資産合計	909,828	929,428
その他	5,812	23,091			
(2) インフラ資産	713,851	713,851	負債及び純資産合計	982,016	1,004,002
用地	703,869	703,869			
施設	9,843	9,843			
その他	139	139			
3. 繰延資産	0	2			
資産合計	982,016	1,004,002			

## (2) 貸借対照表の内容

### 1 資産の区分及び表示

- (1) 流動・非流動の分類は、1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、流動を非流動より先にする<sup>viii)</sup>流動性配列法とします。

### 2 資産の計上方法

#### (1) 金融資産

##### 資金

現金及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）から構成されます。

資金以外（債権、有価証券、投資等）

資金以外の金融資産は、基準日時点で区の所有する資産を算出しています。

未収金、貸付金は、基準日時点での収入未済額で、当年度不納欠損とみなした額を控除しています。

貸倒引当金は、過去3年間の債権の不納欠損額を元に算出しています。

公有財産として区が管理している出資等のうち、出資金は、政策目的をもって保有する有価証券等を、有価証券は、政策目的以外の目的をもって保有する有価証券を、投資等のその他は、公益法人への出えん金等を計上します。

基金・積立金は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金及び定額運用基金を計上します。

#### (2) 非金融資産

##### <sup>ix)</sup>事業用資産土地、<sup>x)</sup>インフラ資産用地

区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産の用地とし、それ以外の土地を事業用資産の土地としています。

資産評価は公正価値評価を行っています。

評価額の基礎となる単価は、本区の固定資産税評価額の平均単価を用いました。

固定資産税評価額を基礎としているので、より再調達価格(時価評価)に近いものとするため、単価に面積を乗じて算出された額を0.7で割り戻しています。

##### 以外の非金融資産

資産評価は、公正価値評価を行っています。

建物、工作物について取得価額の判明しているものについては<sup>xi)</sup>デフレーター計算を行い、不明な場合は<sup>xii)</sup>保険金額等により見積計算を行っています。建物、工作物以外の資産のうち、取得価額の判明しているものについては取得価額を、不明なものについては保険金額等により、見積計算を行っています。

リース資産は、<sup>xiii)</sup>ファイナンス・リース取引によるものをその他に計上しました。

減価償却を行います。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数

の適用等に関する取扱通達」(財務省)等により決定しました。減価償却は<sup>xiv)</sup>定額法によって算出し、有形固定資産は最終的に残存価額1円、無形固定資産は最終的に残存価額ゼロとなるように計算しました。

### (3) 繰延資産

繰延資産は、将来の期間に影響する特定の費用で、すでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいいます。

## 3 負債の計上方法

### (1) 公債(特別区債)

翌年度償還予定額を流動負債に、翌々年度以降の償還予定額を非流動負債に計上します。減税補てん債等、それに対応する資産が計上できない特別区債残高も計上します。

### (2) 未払金

未払金は、基準日時点までに支払義務が生じており、その金額が確定し又は合理的に見積もることができるものや、一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを一括して計上します。

債務負担行為で設定済みの債務のうち、当年度末までに物件の引渡しやサービスの提供が行われているものについて、翌年度の支出予定額を未払金に、翌々年度以降の支出予定額を非流動負債のその他に計上します。

### (3) 引当金

#### 賞与引当金

翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上します。例えば、12月から翌年度5月までの6ヶ月間を支給対象として、翌年度6月に期末勤勉手当を支給する場合、12月から3月までの4ヶ月間分を引当金として計上します。

#### 退職給付引当金

作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します。この計上額は、地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額です。

#### 損失補償引当金

公社等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、その金額を合理的に見積もることができるものです。地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額を、非流動負債のその他に計上します。

#### (4) その他

##### 預り金

基準日時点において第三者から寄託され、区が一時的に管理している仮受金や保管金等の歳計外現金（資金の一部）に対する見返り負債に当たります。短期的な債務を流動負債その他（預り金）に、住宅保証金等、長期的な債務を非流動負債その他（その他の非流動負債）に計上します。

##### リース負債

リース取引にかかる未払分について、利息・手数料を除く本体価額相当額をリース負債とし、リース期間内で償却しています。翌年度償還予定額を流動負債その他（その他の流動負債）に、翌々年度以降の償還予定額を非流動負債その他（その他の非流動負債）に計上します。

#### 4 純資産の計上方法

(1) 純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

### (3) 貸借対照表(バランスシート)からわかること

#### 1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、9,820億円(連結10,040億円)

(区民一人当たり 388 万円(連結 397 万円))

平成 25 年 4 月 1 日現在人口 253,003 人(住民基本台帳より)

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

(2) 負債総額は、722億円(連結746億円)

(区民一人当たり 29 万円(連結 29 万円))

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

(3) 純資産総額は、9,098億円(連結9,294億円)

(区民一人当たり 360 万円(連結 367 万円))

純資産とは、資産と負債の差額です。区が保有する資産の財源状況を表します。また、純資産は現在までの世代の負担から成り立ち、次の世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。

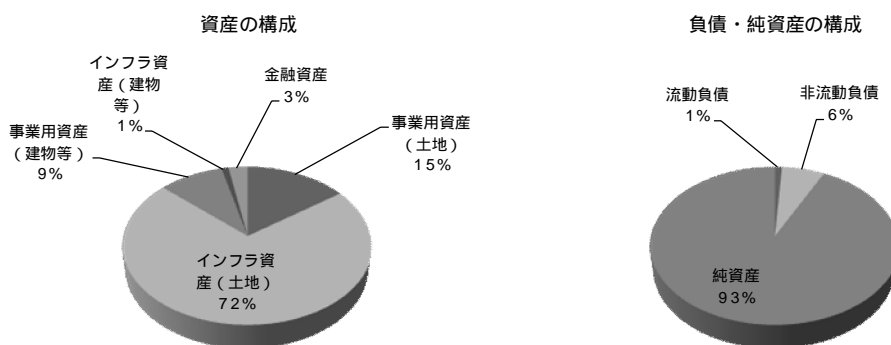
#### 2 資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産は金融資産3%、非金融資産97%となっています。このうち、非金融資産は土地の占める割合が非常に大きく、資産の87%(事業用15%、インフラ用72%)を占めています。また、建物等は資産の11%(事業用9%、インフラ用1%)を占めています。

負債及び純資産は、負債が全体の7%、純資産が93%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代がすでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。





### 資産の構成

(単位：百万円、%)

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
金融資産	27,603	2.8	32,089	3.2
資金	6,403	0.7	8,549	0.9
債権	6,136	0.6	6,526	0.6
有価証券	0	0.0	971	0.1
投資等	15,064	1.5	16,043	1.6
非金融資産	954,413	97.2	971,912	96.8
事業用資産	240,562	24.5	258,059	25.7
インフラ資産	713,851	72.7	713,851	71.1
繰延資産	0	0.0	2	0.0
資産合計	982,016	100.0	1,004,002	100.0

### 負債の構成

(単位：百万円、%)

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	10,193	14.1	11,111	15.4
未払金及び未払費用	2,412	3.3	2,854	4.0
前受金及び前受収益	0	0.0	45	0.1
引当金	979	1.4	1,049	1.5
預り金(保管金等)	2,314	3.2	2,412	3.3
公債(短期)	3,403	4.7	3,656	5.1
短期借入金	0	0.0	0	0.0
その他の流動負債	1,085	1.5	1,096	1.5
非流動負債	61,995	85.9	63,462	87.9
公債	28,247	39.1	29,215	40.5
借入金	0	0.0	595	0.8
責任準備金	0	0.0	0	0.0
引当金	18,726	25.9	18,613	25.8
その他の非流動負債	15,021	20.8	15,039	20.8
負債合計	72,188	100.0	74,574	103.3

### 3 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額(土地、<sup>xv</sup>建設仮勘定を除く)を見てみます。有形固定資産の取得価額で最も多いのは、学校や生涯学習施設等が含まれる「教育」、次に、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務」、その次が、道路・公園等が含まれる「生活インフラ・国土保全」となっています。

(単位:百万円、%)

	単体			
	取得額	減価償却累計額	残存価額	償却率
生活インフラ・国土保全	57,443	43,525	13,918	75.8
教育	100,038	61,452	38,586	61.4
福祉	23,695	11,798	11,898	49.8
環境衛生	5,262	2,852	2,410	54.2
産業振興	6,267	3,429	2,838	54.7
消防	905	643	262	71.1
総務	65,335	32,388	32,947	49.6
有形固定資産合計	258,945	156,087	102,858	60.3

土地・建設仮勘定を除いた額

償却率を見てみると、「生活インフラ・国土保全」は76%、「教育」は61%、「総務」は50%となっています。

償却率が高いということは、取得してから相当年数が経過し、近い将来、大規模修繕及び更新に多くのコストを要する可能性が高いことを意味します。また、全体の償却率が60%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、約24年経過していることになります。

#### 4 特別区債（公債）の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の44%（連結44%）を占めており、平成24年度末残高は317億円（連結329億円）となっています。

特別区債に未払金を加算した額と公共資産（非金融資産、貸付金、財政調整基金・減債基金を除く投資等の額）を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているか、負担比率を求めることができます。区では4%（連結4%）の負担を将来世代にまわしています。

（単位：%、百万円）

	単体	連結
将来世代負担比率	3.5	3.6
公債 + 未払金	34,063	35,724
公共資産合計	967,153	985,614

公共資産合計 = 非金融資産 + 繰延資産 + 貸付金 + その他（投資等 - 財政調整基金 - 減債基金）

#### 5 基金の状況

区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、特定目的基金はその目的に応じて事業の財源にしています。平成24年度末残高は、財政調整基金が38億円（連結38億円）、減債基金が4億円（連結4億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が54億円（連結63億円）、合計で96億円（連結106億円）となっています。

貯金である基金と借金である公債の関係を求めることで、区がどれだけ借金をしているかを掴むことができます。区では貯金に対しておよそ3倍（連結3倍）の借金があることが分かります。

（単位：倍、百万円）

	単体	連結
公債/基金比率	3.3	3.1
公債	31,650	32,871
基金・積立金	9,588	10,563

## 4 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書

行政コスト計算書 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	単体	連結
経常費用	135,011	161,467
<u>1. 経常業務費用</u>	<u>47,905</u>	<u>55,863</u>
(1) 人件費	21,504	23,251
(2) 物件費	8,659	10,887
消耗品費	1,554	1,596
減価償却費(事業用資産分)	5,132	5,661
維持補修費	455	965
その他(修繕以外の需用費、役務費など)	1,518	2,665
(3) 経費	16,561	20,434
委託費	12,694	12,204
その他の経費(賃借料など)	3,867	8,230
(4) 業務関連費用	1,181	1,291
公債費(利子分)	534	554
その他(企業債借入金支払利息など)	647	737
<u>2. 移転支出</u>	<u>87,106</u>	<u>105,606</u>
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	55,438	54,935
(2) 社会保障給付費(扶助費)	31,099	50,085
(3) その他(繰出金、公課費など)	569	586
経常収益	4,799	10,508
(1) 業務収益	3,682	9,198
(2) 業務関連収益	1,118	1,310
純行政コスト[経常収益 - 経常費用]	130,211	150,959

## 〔2〕行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成や負債の減少につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

## 〔3〕行政コスト計算書の作成基準

### 1 費用計上の範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、減価償却費、退職給付費用、賞与引当金繰入及び貸倒引当金繰入という非現金支出を加えたものです。

### 2 行政コストの分類

行政コストをその性質別に「人件費（人にかかるコスト）」「物件費（物にかかるコスト）」「経費」「業務関連費用」「移転支出」といった内訳を示します。

## 〔4〕行政コスト計算書の内容

### 1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純行政コスト」になります。

## 2 経常費用の意義

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した1年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費」「経費」「業務関連費用」「移転支出」に分類されます。

## 3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「業務収益」、その他の収益を「業務関連収益」に分けて表示します。

なお、行政サービスを提供するうえで、もっとも基本となる税等一般財源は経常収益に含まれませんので、経常費用と経常収益の差し引きである純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合や公社等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

基準モデルによる行政コスト計算書では、特別区税等の一般財源や国庫(都)支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書で計上することとしています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、特別区税や補助金で賄うべきコスト(純行政コスト)がどれだけかを把握するためです。

## 4 純行政コスト

純行政コストは、前述のとおり、経常費用と経常収益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち、受益者負担による収益以外の特別区税や補助金等で賄わなければならないコストを表していると言えます。

## (5) 行政コスト計算書からわかること

### 1 経常費用・経常収益の状況

平成 24 年度は、経常費用合計 1,350 億円（連結 1,615 億円）、経常収益合計 48 億円（連結 105 億円）、差引の純行政コストは 1,302 億円（連結 1,510 億円）となりました。

### 2 行政コストの状況

特徴的なことは、補助金や社会保障給付費等の「移転支出」が 871 億円（連結 1,056 億円）で経常費用の半分以上である 65%（連結 65%）を占めていることです。このうち社会保障給付費は 311 億円（連結 501 億円）で、経常費用の 23%（連結 31%）を占めています。

経常業務費用では、「人件費」が 215 億円（連結 233 億円）で、経常費用の 16%（連結 14%）を占めています。また、「物件費」は 87 億円（連結 109 億円）で、経常費用の 6%（連結 7%）を占めています。

（単位：百万円、%）

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	21,504	15.9	23,250	14.4
物件費	8,659	6.4	10,887	6.7
経費	16,561	12.3	20,434	12.7
業務関連費用	1,181	0.9	1,290	0.8
移転支出	87,106	64.5	105,606	65.4
合計	135,011	100.0	161,467	100.0

### 3 経常収益の状況

経常収益は、48 億円（連結 105 億円）であり、経常費用の 4%（連結 7%）を賅っていることとなります。

### 4 区民一人あたりの純行政コストの状況

平成 24 年度の区民一人あたりの純行政コストは 51 万円（連結 60 万円）となっています。

## 5 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：百万円)

	単体	連結
前期末残高	908,761	928,807
<b>1. 財源変動の部</b>	<b>2,549</b>	<b>2,746</b>
(1) 財源の用途	140,565	161,974
純行政コスト(純経常費用)	130,211	150,959
固定資産形成(固定資産有償取得分)	7,181	7,431
長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金など)	2,264	2,465
その他(減価償却費(イワ資産分)など)	909	1,119
(2) 財源の調達	143,114	164,721
税収(地方税、地方譲与税など)	61,631	61,631
社会保険料	12,617	12,617
補助金等移転収入(国・都支出金)	40,631	47,612
交付金・分担金等	14,976	28,900
その他(資産売却収入、減価償却費、 貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	13,259	13,961
<b>2. 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>1,016</b>	<b>1,259</b>
(1) 固定資産の変動(固定資産形成 - 減価償却費)	1,100	815
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成 - 長期金融資産償還収入)	3,434	3,393
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による減少分)	1,318	1,318
<b>3. その他の純資産変動の部</b>	<b>466</b>	<b>466</b>
(1) その他の純資産の変動	466	466
経費負担割合変更に伴う差額	0	400
当期変動額合計	1,067	1,021
当期末残高	909,828	929,428

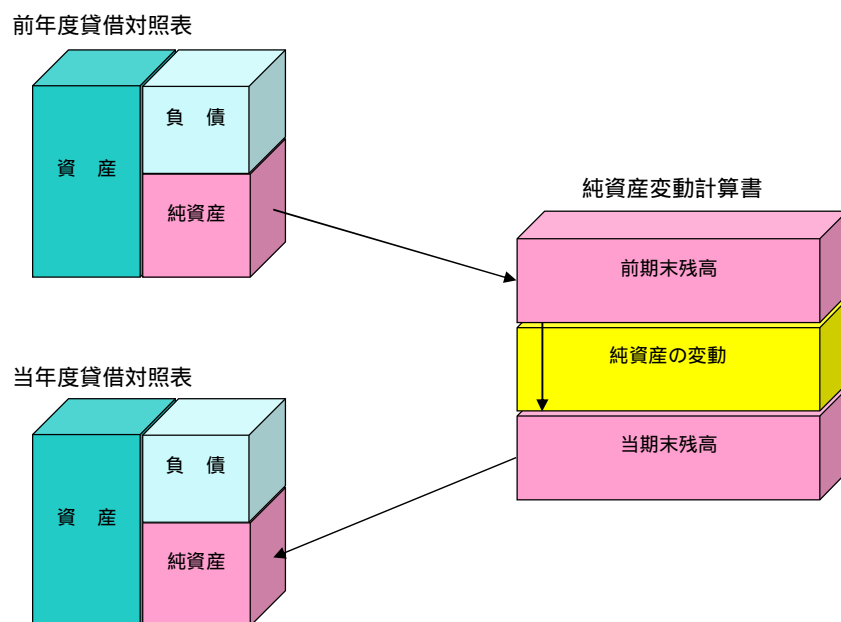


## (2) 純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、新地方公会計制度を導入した平成20年度決算から新たに作成することになった財務諸表です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。この純資産変動計算書では、1年間に純資産の財源構成がどう増減したかがわかります。

貸借対照表と純資産変動計算書の関係図



### (3) 純資産変動計算書の内容

#### 1 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」の3科目で表します。

- (1) 「前期末残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「財源変動の部」
  - 「財源の使途」
    - 「純行政コスト（純経常費用）」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
    - 「固定資産形成」は、非金融資産（固定資産）の購入・建設にかかった金額を計上します。
    - 「長期金融資産形成」は、1年超の金融資産の購入にかかった金額を計上します。
    - 「その他」は、インフラ資産の減価償却費（<sup>xvi</sup>）直接資本減耗）を計上します。
  - 「財源の調達」
    - 「税収」は、特別区税や地方譲与税を計上します。
    - 「社会保険料」は、国民健康保険料、介護保険料等を計上します。
    - 「補助金等移転収入」は、国庫支出金及び都支出金額を計上します。
    - 「交付金・分担金等」は、各種交付金等を計上します。
    - 「その他」は、財産収入、諸収入等のその他行政コスト充当財源の額を計上します。
- (3) 「資産形成充当財源変動の部」
  - 「資産形成充当財源」は、貸借対照表上の資産の部に計上されている「長期金融資産」「固定資産」に充当されている財源を表します。
  - 「固定資産の変動」は、固定資産の購入や寄付受等の増加額や、減価償却、除却・売却による減少額を計上します。
  - 「長期金融資産の変動」は、長期金融資産の形成による増加額や、償還による減少額を計上します。
  - 「評価・換算差額等の変動」は、資産の再評価による含み損益や金額修正による増減額を計上します。
- (4) 「その他の純資産変動の部」
  - 「その他の純資産の変動」は、臨時損益に関わる増減額を計上します。この損益は経常的な行政活動によるものとは異なるため、行政コスト計算書に計上せず、この純資産変動計算書に計上します。
- (5) 「経費負担割合変更に伴う差額」は、連結団体に対する経費負担割合を前年度から変更したために、前年度末の純資産残高と当年度期首の純資産残高の金額に差が生じる場合に計上します。

#### {4}純資産変動計算書からわかること

##### 1 純資産の増減

###### (1) 財源変動の部

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。そして、このコストは純資産の減少要因となっています。

本区では、純行政コストに 1,302 億円（連結 1,510 億円）、固定資産や長期金融資産の形成に 94 億円（連結 99 億円）、その他に 9 億円（連結 11 億円）の財源を使用しました。これに対して、税収 616 億円（連結 616 億円）、社会保険料収入 126 億円（連結 126 億円）、補助金や交付金・分担金等の収入 556 億円（連結 765 億円）、その他 133 億円（連結 140 億円）の財源を充てました。その結果、財源は 25 億円（連結 27 億円）増加しました。

###### (2) 資産形成充当財源変動の部

資産形成充当財源は、固定資産や長期金融資産の増加、減少を抜き出して表したものです。資産の形成に対してどのような財源を使用したのかが、わかるようになっています。

本区では、当期に建設又は購入した資産による増加と減価償却や除却・売却による減少の結果、固定資産が 11 億円（連結 8 億円）増加しました。また、長期金融資産の積立、取崩を行った結果、長期金融資産が 34 億円（連結 34 億円）減少しました。その他、固定資産や長期金融資産の価値を見直した結果、13 億円（連結 13 億円）増加しました。その結果、資産形成充当財源は 10 億円（連結 13 億円）減少しました。

###### (3) その他の純資産変動の部

上記の経常的な純資産の増減要因のほかにも臨時的な要因により純資産の増減に影響を与えました。

これらの結果、純資産額は前期末残高 9,088 億円（連結 9,288 億円）から 11 億円（連結 10 億円）増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である当期末残高 9,098 億円（連結 9,294 億円）となりました。

## 2 財源に占める純行政コストの割合

財源変動の部において、純行政コストが財源の用途の大部分を占めています。純行政コストに対する税収等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた行政サービスのコストが、どれだけ税収等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本区では、104%（連結103%）と、純行政コストが税収等を上回っています。

（単位：%、百万円）

	単体	連結
行政コスト対税収等比率	104.4	103.3
純行政コスト	130,211	150,959
税収等	124,743	146,190

税収等 = 税収 + 補助金等移転収入 + 交付金・分担金等 + その他（その他財源調達）

## 6 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	単体	連結
期首資金残高	6,219	7,964
<u>1. 経常的収支</u>	<u>4,783</u>	<u>5,896</u>
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、 他会計繰出金など)	129,051	154,696
(2) 経常的収入(税収入、国都補助金(支出金)、 使用料・手数料など)	133,834	160,592
<u>2. 資本的収支</u>	<u>3,076</u>	<u>3,371</u>
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	8,822	9,280
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	5,746	5,909
基礎的財政収支(1+2)	1,707	2,525
<u>3. 財務的収支</u>	<u>1,523</u>	<u>1,944</u>
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	5,723	6,272
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	4,200	4,328
当期資金収支額	184	582
経費負担割合変更に伴う差額	0	3
期末資金残高	6,403	8,549

### (2) 資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、資金(歳計外現金を含む)の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務諸表で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

本区の資金収支計算書では、基準モデルで示された3つの区分による収支(経常的収支、資本的収支、財務的収支)を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにします。

### {3} 資金収支計算書の内容

#### 1 経常的収支の部

「経常的収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。具体的にいうと、支出は、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上し、一方、収入は、特別区税、国都補助金等、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入(財源)を計上します。

#### 2 資本的収支の部

「資本的収支の部」は、公共施設の整備や基金等の積立てに伴う資金の使途と資産の売却や基金等の取崩しの状況を表します。具体的には、支出は、公有財産の購入に係る支出や新規の貸付け及び財政調整基金や減債基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入は、資産売却に伴う収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

#### 3 財務的収支の部

「財務的収支の部」は、公債や借入金の発行・償還等(財務活動)に係る資金の収支状況を表します。具体的には、支出は、公債や借入金の元金・利子償還、歳計外現金の減少を計上し、一方、収入は、公債の発行や借入金の借入れ、歳計外現金の増加を計上します。

#### 4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)でもって、資産の整備(「資本的収支の部」)を行い、「財務的収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「経常的収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化しているといえ、「経常的収支の部」「資本的収支の部」「財務的収支の部」すべてにおいて支出の削減及び収入(財源)の確保に努めなければならないことになります。

また、「経常的収支の部」と「資本的収支の部」の合計額を「<sup>xvii</sup>基礎的財政収支(プライマリーバランス)」といい、基礎的財政収支がプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示しています。

なお、「経常的収支の部」、「資本的収支の部」、「財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金と歳計外現金及び一部事務組合等や区が出資している公社等の現金預金の増減額と一致し、これに期首資金残高を加えたものが、期末(年度末)資金残高となります。

#### (4) 資金収支計算書からわかること

##### 1 経常的収支の増減

本区では、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う支出が 1,291 億円(連結 1,547 億円)に対し、特別区税、国都補助金等、使用料・手数料等に伴う収入が 1,338 億円(連結 1,606 億円)でした。結果として、差額の経常的収支は 48 億円(連結 59 億円)のプラスでした。

##### 2 資本的収支の増減

本区では、公有財産の購入に係る支出や新規の貸付け及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が 88 億円(連結 93 億円)に対し、資産売却に係る収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が 57 億円(連結 59 億円)でした。結果として、差額の資本的収支は 31 億円(連結 34 億円)のマイナスでした。これは資本回収(資本的収入)と投資(資本的支出)では投資が上回っていることを意味します。

##### 3 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支は、17 億円(連結 25 億円)のプラスでした。このことは、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示しています。

##### 4 財務的収支の増減

本区では、公債や借入金の元金・利子償還、歳計外現金の減少に伴う支出が 57 億円(連結 63 億円)に対し、公債の発行や借入金の借入れ、歳計外現金の増加に伴う収入が 42 億円(連結 43 億円)でした。結果として、差額の財務的収支は 15 億円(連結 19 億円)のマイナスでした。これは、利息を含めた返済が借入を上回っていることを意味します。

これらの結果、期首資金残高 62 億円(連結 80 億円)から 2 億円(連結 6 億円)増加し、今年度の貸借対照表の資金である期末資金残高は 64 億円(連結 85 億円)となりました。





## § 2 財務諸表詳細資料

単体財務諸表 及び 附属明細表

連結財務諸表

連結精算表

\* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますが、  
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

# 1 単体財務諸表

## (1) 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

### 墨田区 平成24年度 貸借対照表 [単体]

【資産の部】		
1. 金融資産		27,602,979 F=D+E
資金		6,403,392 E ← CFより
金融資産(資金を除く)		21,199,587 D=A+B+C
債権		6,135,521 A
税等未収金	4,014,390	
未収金	1,176,114	
貸付金	1,899,121	
その他の債権	0	
(控除)貸倒引当金	954,103	
有価証券		0 B
投資等		15,064,066 C
出資金	2,707,000	
基金・積立金	9,587,729	
財政調整基金	3,797,000	
減債基金	426,385	
その他の基金・積立金	5,364,344	
その他の投資	2,769,337	
2. 非金融資産		954,413,100 M=J+K+L
事業用資産		240,561,884 J=G+H+I
有形固定資産		239,981,133 G
土地	147,413,125	
立木竹	0	
建物	87,337,389	
工作物	777,264	
機械器具	27,017	
物品	2,332,095	
船舶	0	
航空機	0	
その他の有形固定資産	1,914,242	
建設仮勘定	180,000	
無形固定資産		580,752 H
地上権	0	
著作権・特許権	0	
ソフトウェア	0	
電話加入権	0	
その他の無形固定資産	580,752	
棚卸資産		0 I
インフラ資産		713,851,215 K
公共用財産用地	703,868,564	
公共用財産施設	9,843,257	
その他の公共用財産	45,794	
公共用財産建設仮勘定	93,600	
繰延資産		0 L
資産合計		982,016,079 N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		10,193,025	O
未払金及び未払費用	2,412,441		
前受金及び前受収益	0		
引当金	979,047		
賞与引当金	979,047		
預り金（保管金等）	2,313,521		
公債（短期）	3,403,091		
短期借入金	0		
その他の流動負債	1,084,926		
2. 非流動負債		61,994,864	P
公債	28,247,282		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	18,726,368		
退職給付引当金	18,216,134		
損失補償等引当金	510,234		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	15,021,214		
負債合計		72,187,890	Q=O+P

【純資産の部】


財源	2,420,166	R	
資産形成充当財源（調達源泉別）	6,884,021	S	
税収	5,351,786		NWMより
社会保険料	390,428		
移転収入	53,610		
公債等	6,179,332		
その他の財源の調達	20,176,289		
評価・換算差額等	1,317,112		
その他の純資産	914,292,044	T	
開始時未分析残高	914,757,904		
その他純資産	465,860		
純資産合計		909,828,189	U=R+S+T
負債・純資産合計		982,016,079	V=Q+U

## 〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

## 墨田区 平成24年度 行政コスト計算書 [単体]

【経常費用】		
1. 経常業務費用		47,904,441 E=A+B+C+D
人件費	21,504,128 A	
議員歳費	338,581	
職員給料	12,697,961	
賞与引当金繰入	979,047	
退職給付費用	2,448,310	
その他の人件費	5,040,229	
物件費	8,659,177 B	
消耗品費	1,553,927	
維持補修費	455,392	
減価償却費	5,131,564	
その他の物件費	1,518,293	
経費	16,560,577 C	
業務費	29,250	
委託費	12,693,623	
貸倒引当金繰入	930,991	
その他の経費	2,906,713	
業務関連費用	1,180,560 D	
公債費（利払分）	533,988	
借入金支払利息	198,072	
資産売却損	7,427	
その他の業務関連費用	441,072	
2. 移転支出		87,106,076 F
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	55,437,780	
社会保障関係費等移転支出	31,098,980	
その他の移転支出	569,316	
経常費用合計（総行政コスト）		135,010,517 G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益		4,799,357 J=H+I
業務収益	3,681,698 H	
自己収入	3,352,438	
その他の業務収益	329,260	
業務関連収益	1,117,659 I	
受取利息等	55,131	
資産売却益	6,832	
その他の業務関連収益	1,055,696	
経常収益合計		4,799,357 K=J
純経常費用（純行政コスト）		130,211,161 L=K-G  NWMへ

(3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

墨田区 平成24年度 純資産変動計算書 [単体]

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純資 産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調 達	評価・換算 差額等		開始時未分析 残高	その他純資 産		
前期末残高			128,442	4,092,143	73,037	4	2,564,896	12,597,541	1,000	5,868,461	914,757,904	0	914,757,904	908,761,001
当期変動額														
・財源変動の部	6,163,045	3,614,436	2,548,609											2,548,609
1 財源の使途	136,950,494	3,614,436	140,564,930											140,564,930
純経常費用への財源措置	130,211,161	0	130,211,161											130,211,161
固定資産形成への財源措置	3,567,053	3,614,436	7,181,489											7,181,489
事業用資産形成への財源措置	2,944,187	3,307,099	6,251,285											6,251,285
インフラ資産形成への財源措置	622,867	307,337	930,204											930,204
長期金融資産形成への財源措置	2,263,640	0	2,263,640											2,263,640
その他の財源の使途	908,640	0	908,640											908,640
直接資本減耗	908,640	0	908,640											908,640
その他財源措置	0	0	0											0
2 財源の調達	143,113,539		143,113,539											143,113,539
税収	61,631,187		61,631,187											61,631,187
社会保険料	12,616,522		12,616,522											12,616,522
移転収入	55,606,862		55,606,862											55,606,862
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	40,630,740		40,630,740											40,630,740
国庫支出金	30,276,846		30,276,846											30,276,846
都道府県等支出金	10,353,893		10,353,893											10,353,893
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	14,976,123		14,976,123											14,976,123
その他の財源の調達	13,258,967		13,258,967											13,258,967
固定資産売却収入(元本分)	56,277		56,277											56,277
長期金融資産償還収入(元本分)	5,697,588		5,697,588											5,697,588
その他財源調達	7,505,102		7,505,102											7,505,102
・資産形成充当財源変動の部				1,259,643	317,391	53,606	3,614,436	7,578,748	1,318,112	1,015,560				1,015,560
1 固定資産の変動				0	0	0	3,614,436	2,514,160		1,100,276				1,100,276
固定資産の減少				0	0	0	0	6,098,255		6,098,255				6,098,255
減価償却費・直接資本減耗相当額								6,040,204		6,040,204				6,040,204
除売却相当額								58,051		58,051				58,051
固定資産の増加				0	0	0	3,614,436	3,584,095		7,198,531				7,198,531
固定資産形成				0	0	0	3,614,436	3,567,053		7,181,489				7,181,489
無償所管換等								17,042		17,042				17,042
2 長期金融資産の変動				1,259,643	317,391	53,606	0	5,064,588		3,433,949				3,433,949
長期金融資産の減少								5,697,588		5,697,588				5,697,588
長期金融資産の増加				1,259,643	317,391	53,606	0	633,000		2,263,640				2,263,640
3 評価・換算差額等の変動									1,318,112	1,318,112				1,318,112
評価・換算差額等の減少									300,027	300,027				300,027
再評価損									300,027	300,027				300,027
その他評価額等減少									0	0				0
評価・換算差額等の増加									1,618,139	1,618,139				1,618,139
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									1,618,139	1,618,139				1,618,139
・その他の純資産変動の部											0	465,860	465,860	465,860
1 開始時未分析残高											0		0	0
2 純資産の変動												465,860	465,860	465,860
純資産の減少												622,340	622,340	622,340
純資産の増加												156,480	156,480	156,480
当期変動額合計			2,548,609	1,259,643	317,391	53,606	3,614,436	7,578,748	1,318,112	1,015,560	0	465,860	465,860	1,067,189
当期末残高			2,420,166	5,351,786	390,428	53,610	6,179,332	20,176,289	1,317,112	6,884,021	914,757,904	465,860	914,292,044	909,828,189

## 〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

## 墨田区 平成24年度 資金収支計算書 [単体]

## 【経常的収支区分】

## . 経常的収支

## 1. 経常的支出

129,051,497 C=A+B

## 経常業務費用支出

41,722,268 A

## 人件費支出

21,542,992

## 物件費支出

3,527,613

## 経費支出

16,210,591

## 業務関連費用支出（財務的支出を除く）

441,072

## 移転支出

87,329,228 B

## 他会計への移転支出

0

## 補助金等移転支出

55,660,932

## 社会保障関係費等移転支出

31,098,980

## その他の移転支出

569,316

## 2. 経常的収入

133,834,150 H=D+E+F+G

## 租税収入

61,649,402 D

## 社会保険料収入

11,929,164 E

## 経常業務収益収入

4,626,676 F

## 経常収益収入

3,705,710

## 業務関連収益収入

920,967

## 移転収入

55,628,908 G

## 他会計からの移転収入

0

## 補助金等移転収入

40,630,740

## その他の移転収入

14,998,168

## 経常的収支

4,782,654 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## . 資本的収支

## 1. 資本的支出

8,822,038 M=J+K+L

## 固定資産形成支出

6,558,388 J

## 長期金融資産形成支出

2,263,640 K

## その他の資本形成支出

10 L

## 2. 資本的収入

5,746,448 Q=N+O+P

## 固定資産売却収入

48,850 N

## 長期金融資産償還収入

3,502,106 O

## その他の資本処分収入

2,195,492 P

## 資本的収支

3,075,590 R=Q-M

## 基礎的財政収支

1,707,064 S=I+R

## 【財務的収支区分】

## . 財務的収支

## 1. 財務的支出

5,722,602 V=T+U

## 支払利息支出

732,060 T

## 公債費（利払分）支出

533,988

## 借入金支払利息支出

198,072

## 元本償還支出

4,990,543 U

## 公債費（元本分）支出

3,711,930

## 公債（短期）元本償還支出

3,707,789

## 公債元本償還支出

4,141

## 借入金元本償還支出

0

## 短期借入金元本償還支出

0

## 借入金元本償還支出

0

## その他の元本償還支出

1,278,613

## 2. 財務的収入

4,199,592 Z=W+X+Y

## 公債発行収入

4,134,200 W

## 公債(短期)発行収入

0

## 公債発行収入

4,134,200

## 借入金収入

0 X

## 短期借入金収入

0

## 借入金収入

0

## その他の財務的収入

65,392 Y

## 財務的収支

1,523,010 AA=Z-V

## 当期資金収支額

184,053 AB=S+AA

## 期首資金残高

6,219,339 AC

## 期末資金残高

6,403,392 AD=AB+AC → BSへ

## 2 注記・附属明細表

### 注記（単体）

#### ・重要な会計方針

##### 1．固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

定額法を採用しています。

##### 2．引当金の計上基準及び算定方法

###### 貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率をもって貸倒見積高を算定しています。

###### 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、本年度に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上(6月支給額×6分の4)しています。

###### 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定しています。

(勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算)

##### 3．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースについては、リース契約総額300万円超のものにつき、同総額から利息・手数料相当額を控除した額をもって、資産・負債の両建てで計上しています。

所有権移転ファイナンス・リース取引による資産については取得年度以降に減価償却を行い、所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産についてはリース期間内で減価償却を行っています。

また、負債についてはリース期間内で償還額を減額しています。

##### 4．資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヵ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲としています。

##### 5．消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

##### 6．財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

. 会計方針の変更に関する記載

基準モデルでの財務書類作成初年度のため、会計方針の変更はありません。

. 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

1. 債務保証及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 100千円（平成24年度末における訴訟金額）

3. その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

. 追加情報の注記

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は以下の通りです。

1. 出納整理期間について

単体決算については、4月1日から5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受け払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

（根拠条文：地方自治法235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2. 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,954,357千円

3. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。



4. 売却可能資産

土地 54千円

5. 会計間の繰入・繰出

単体財務書類の作成においては、繰入金・繰出金を各会計に一旦計上し、全体として相殺消去しています。

[普通会計 他会計] (単位：千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	他会計からの移転収入	他会計への移転支出
国民健康保険特別会計	4,030,962	4,030,962
介護保険特別会計	2,551,340	2,551,340
後期高齢者医療特別会計	2,621,341	2,621,341

[他会計 普通会計] (単位：千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの移転収入	その他の移転収入	他会計への移転支出	その他の移転支出
国民健康保険特別会計	225,774	37,254	225,774	37,254
介護保険特別会計	63,850	29,267	63,850	29,267
後期高齢者医療特別会計	137,774	9,880	137,774	9,880

【様式第5号】

附属明細表

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

税等未収金の明細 (単位：千円)

内容	前年度末 残高
特別区民税	778,398
軽自動車税	6,925
特別区たばこ税	28
国民健康保険料	2,999,106
介護保険料	163,403
後期高齢者医療保険料	66,531
合計	4,014,390

未収金の明細 (単位：千円)

内容	相手先	前年度末 残高
分担金及び負担金		66,962
使用料及び手数料		50,279
その他	一般会計	1,035,133
その他	国民健康保険特別会計	20,081
その他	介護保険特別会計	3,639
その他	後期高齢者医療特別会計	20
合計		1,176,114

貸付金の明細

(単位：千円)

貸付先	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	貸付事由等
母子福祉応急小口資金貸付金	4,432	210	1,058	3,584	母子家庭及び寡婦の経済的自立への支援のための資金貸付
女性福祉資金貸付金	96,222	0	10,663	85,559	女性の経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要な資金貸付
私立保育所修築資金貸付金	73,397	30,000	2,485	100,912	私立保育所修築に使用する資金貸付
私立幼稚園施設整備資金貸付金	66,461	0	4,450	62,011	私立幼稚園施設整備に使用する資金貸付
土地開発公社運用資金貸付金	2,000	2,000	2,000	2,000	墨田区土地開発公社が公共用地、公用地等を購入するために必要な事業資金に係る貸付
私立高等学校等入学資金貸付金	13,649	1,660	1,687	13,623	経済的理由により入学準備金の調達が困難な区民に対する支援のための資金貸付
国際ファッションセンター(株)貸付金	2,100,000	0	633,000	1,467,000	国際ファッションセンタービル建設のための資金貸付
墨田区小規模企業勤労者等福利厚生融資基金貸付金(旧制度)	11,670	0	2,733	8,938	墨田区小規模企業勤労者等福利厚生融資基金(旧制度)の資金貸付
商店街連合会スタンプ事業運営資金貸付金	10,000	0	0	10,000	すみだスタンプ事業IT化推進事業の運営に係る資金貸付
災害援護資金貸付金	7,200	0	0	7,200	災害救助法適用の被災者の生活立直しへの支援のための資金貸付
生業資金貸付金	159,111	0	20,815	138,296	一般金融機関から融資を受けることの困難な区民に対し、独立の生計を立てるために必要な資金貸付
合計	2,544,142	33,870	678,891	1,899,121	

出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：千円)

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生 分)	強制評価減	本年度末 残高
墨田区土地開発公社	5,000	0	0	0	0	0	5,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000
(株)ジェイコム東京	80,000	0	0	0	0	0	80,000
錦糸町熱供給(株)	76,000	0	0	0	0	0	76,000
(株)アルカタワーズ	35,000	0	0	0	0	0	35,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	0	0	0	0	11,000
合計	2,707,000	0	0	0	0	0	2,707,000

(注) 市場価格がない出資金

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団体 からの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C× F)	貸借対照表 計上額
墨田区土地開発公社	5,000	33,992	2,002	31,990	5,000	5,000	100.0	31,990	5,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000	13,768,284	6,168,623	7,599,661	6,850,000	2,500,000	36.5	2,773,599	2,500,000
(株)ジェイコム東京	80,000	45,069,900	10,710,162	34,359,738	7,524,000	80,000	1.1	365,335	80,000
錦糸町熱供給(株)	76,000	1,895,852	142,030	1,753,822	400,000	76,000	19.0	333,226	76,000
(株)アルカタワーズ	35,000	1,205,171	813,042	392,128	100,000	35,000	35.0	137,245	35,000
地方公共団体金融機構	11,000	23,704,919,000	23,591,399,000	113,520,000	16,602,100	11,000	0.1	75,215	11,000
合計	2,707,000					2,707,000			2,707,000

基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位：千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
(基金)				
財政調整基金	5,163,488	1,478,512	2,845,000	3,797,000
減債基金	352,820	73,565	0	426,385
公共施設整備基金	5,538,694	304,891	1,944,800	3,898,785
心身障害者福祉基金	65,708	17	0	65,725
学童災害共済基金	7,649	624	0	8,273
商業振興基金	600	0	0	600
文化観光基金	528,126	50,374	150,000	428,500
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	0	4,406	682	3,724
療養資金貸付基金	70,000	0	0	70,000
用品調達基金	10,000	0	0	10,000
施設使用料等返還金支払基金	10,000	0	0	10,000
北斎館資料取得基金	100,000	0	0	100,000
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	0	0	10,000
介護給付費準備基金	341,346	317,391	100,000	558,737
小計	12,398,431	2,229,780	5,040,482	9,587,729
(積立金)				
小計	0	0	0	0
合計	12,398,431	2,229,780	5,040,482	9,587,729

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位：千円)

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	3,797,000							3,797,000
	時価	3,797,000							3,797,000
減債基金	取得原価	426,385							426,385
	時価	426,385							426,385
公共施設整備基金	取得原価	3,898,785							3,898,785
	時価	3,898,785							3,898,785
心身障害者福祉基金	取得原価	65,725							65,725
	時価	65,725							65,725
学童災害共済基金	取得原価	8,273							8,273
	時価	8,273							8,273
商業振興基金	取得原価	600							600
	時価	600							600
文化観光基金	取得原価	428,500							428,500
	時価	428,500							428,500
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	取得原価	3,724							3,724
	時価	3,724							3,724
療養資金貸付基金	取得原価	30,735				39,265			70,000
	時価	30,735				39,265			70,000
用品調達基金	取得原価	10,000							10,000
	時価	10,000							10,000
施設使用料等返還金支払基金	取得原価	6,053						3,947	10,000
	時価	6,053						3,947	10,000
北斎館資料取得基金	取得原価	100,000							100,000
	時価	100,000							100,000
公共料金支払基金	取得原価	0						200,000	200,000
	時価	0						200,000	200,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	取得原価	9,390				610			10,000
	時価	9,390				610			10,000
介護給付費準備基金	取得原価	558,737							558,737
	時価	558,737							558,737
合計	取得原価	9,343,907	0	0	0	39,875	0	203,947	9,587,728
	時価	9,343,907	0	0	0	39,875	0	203,947	9,587,728

その他の投資の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	投資内容等
(公財)墨田区文化振興財団	500,000	0	0	500,000	出えん金
(財)墨田まちづくり公社	200,000	0	0	200,000	出えん金
(一財)ファッション産業人材育成機構	2,000,000	0	0	2,000,000	出えん金
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	0	0	22,000	出えん金
(一財)道路管理センター	19,590	0	0	19,590	出えん金
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	0	15,217	出えん金
(公財)東京しごと財団	5,000	0	0	5,000	出えん金
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	0	0	1,530	出えん金
(公財)リバーフロント整備センター	1,000	0	0	1,000	出えん金
(福)墨田区社会福祉事業団	5,000	0	0	5,000	出えん金
合計	2,769,337	0	0	2,769,337	

固定資産の明細

事業用資産

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末 残高
有形固定資産						
土地	146,769,299	947,242	9,086	0	294,330	147,413,125
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	86,078,470	5,020,927	0	3,762,008	0	87,337,389
工作物	776,777	42,431	0	41,944	0	777,264
機械器具	34,410	4,305	648	11,051	0	27,017
物品	2,269,672	111,723	1,126	50,345	2,172	2,332,095
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	2,356,333	530,524	1,936	972,615	0	1,914,242
建設仮勘定	648,400	2,438,835	2,907,235	0	0	180,000
小計	238,933,362	9,095,987	2,920,031	4,837,963	292,158	239,981,133
無形固定資産						
地上権	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	794,777	79,575	0	293,601	0	580,752
小計	794,777	79,575	0	293,601	0	580,752
合計	239,728,139	9,175,562	2,920,031	5,131,564	292,158	240,561,884

インフラ資産

(単位：千円)

区分及び内容	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末 残高
公共用財産用地	702,052,080	246,573	40,358	0	1,610,270	703,868,564
公共用財産施設	10,169,802	577,029	0	903,574	0	9,843,257
その他の公共用財産	37,858	13,002	0	5,066	0	45,794
公共用財産建設仮勘定	0	93,600	0	0	0	93,600
合計	712,259,740	930,204	40,358	908,640	1,610,270	713,851,215

## (2) 負債項目の明細

## 未払金及び未払費用の明細 (単位:千円)

内容	本年度末 残高
還付未済額	39,417
(一財)首都圏不燃建築公社	105,173
地方公務員等共済組合	25,727
すみだスポーツサポートPFI(株)	620,346
(福)墨田さんさん会	2,400
(福)東京愛育苑	5,074
(福)為宝会	9,973
(福)青梅白寿会	9,380
(福)武蔵村山正徳会	6,750
(福)福信会	4,050
(福)ほうえい会	7,110
(福)淨栄会	3,600
(福)七日会	1,625
(福)秋桜の会	1,500
(福)徳心会	1,625
(福)八広会	33,750
(福)長寿村	1,875
(福)親和福祉会	750
(福)長淵福祉会	1,745
(福)賛育会	881,432
(医)社団 葵会	8,972
(医)社団 龍岡会	8,720
(福)社団 寿山会	9,107
株式会社アサバ	27,000
坂田建設株式会社	140,440
アジア工業合資会社(他6社)	454,900
合計	2,412,441

(注)平成25年度に支払いを予定するもののみを計算

## 預り金の明細 (単位:千円)

内容	本年度末 残高
区民税都民税一時仮受金	2,116,799
契約保証金	2,266
源泉徴収所得税	56,783
市区町村民税	63,110
都費歳入保管金	5,114
都費歳出保管金	28,035
その他保管金	38,064
差押物件公売代金	3,349
合計	2,313,521

## 公債及び借入金の詳細

## 公債の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	債券発行 差金	差引残高
政府資金	19,849,922	1,951,000	2,423,726	19,377,195		19,377,195
市中銀行	4,980,340	992,000	500,200	5,472,140		5,472,140
地方公共団体金融機構	1,835,461	154,000	90,473	1,898,988		1,898,988
その他	4,562,380	1,037,200	697,531	4,902,049		4,902,049
合計	31,228,103	4,134,200	3,711,930	31,650,373	0	31,650,373

## 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末 残高
貸倒引当金	938,653	930,991	914,886	654	954,103
賞与引当金	992,184	979,047	992,184	0	979,047
退職給付引当金	19,509,762	0	1,293,628	0	18,216,134
損失補償等引当金	681,504	0	171,270	0	510,234
合計	22,122,103	1,910,038	3,371,968	654	20,659,518

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細 (単位:千円)

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	795,676	過去3ヵ年間の平均不納欠損率で計上
未収金	128,361	"
貸付金	6,954	"
合計	930,991	

(2) 移転支出の明細  
他会計への移転支出 (単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
繰出金	国民健康保険特別会計	4,030,962	特別会計の健全運営のため
"	介護保険特別会計	2,551,340	"
"	後期高齢者医療特別会計	2,621,341	"
"	一般会計	225,774	国民健康保険会計の繰出
"	"	63,850	介護保険会計の繰出
"	"	137,774	後期高齢者医療会計の繰出
単純合計		9,631,041	
相殺消去		9,631,041	
合計		0	

補助金等移転支出 (単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
京成曳舟駅前東地区の再開発	京成曳舟駅前第三地区市街地再開発組合	2,010,950	再開発組合への助成
一部事務組合等分担金	東京二十三区清掃一部事務組合東京二十三区清掃協議会	1,186,081	運営経費の負担
認証保育所制度事業費	墨田区認証保育所	545,249	認証保育所に対し、運営費等の費用の一部を補助
商工業融資	区内中小企業	474,705	区内中小企業への融資
その他		51,220,491	
合計		55,437,476	

社会保障関係費等移転支出 (単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護法による扶助費及び法外援護	生活困窮者	16,386,399	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
児童(育成)手当支給事務	児童養育者	4,047,663	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
自立支援給付事業(障害者福祉課)	障害者	2,627,162	障害者の生活の安定と福祉の向上
私立保育所保育委託費	私立保育所	2,264,824	私立保育所の保育充実
(特別)児童扶養手当支給事務	児童養育者	882,890	母子家庭の生活の安定・自立の促進及び児童の福祉増進
子ども医療費助成事業費	健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	881,757	子育て家庭の経済的負担の軽減、健やかな育成
心身障害者福祉手当支給事業(区制度)	心身障害者	711,334	障害者の福祉の増進
公害健康被害者救済事業	大気汚染による呼吸器系健康被害者	534,227	健康被害者の迅速かつ公正な保護
自立支援医療給付事業(障害者福祉課)	身体障害者	439,438	身体障害者の更生援助、生活安定
要保護及準要保護児童生徒就学援助	経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者	404,512	学用品費等の費用の援助
私立保育所に対する助成費	私立保育所	331,145	公立・私立保育所格差是正のため助成
その他		1,587,630	
合計		31,098,980	

その他の移転支出 (単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
特別会計電算使用料	一般会計	76,401	一般会計に対して電算システム使用料の支出
都市計画		50,766	都市計画に伴う支出
道路新設改良		25,887	道路の新設改良に伴う支出
その他		492,663	
単純合計		645,717	
相殺消去		76,401	
合計		569,316	

3. 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財源の調達の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収	特別区税	20,500,526	
		地方譲与税	379,716	
		利子割交付金	249,306	
		配当割交付金	126,476	
		株式等譲渡所得割交付金	32,679	
		地方消費税交付金	3,301,627	
		自動車取得税交付金	229,891	
		特別区交付金	36,810,967	
		小計	61,631,187	
		移転収入	他会計からの移転収入	427,398
	国庫支出金		20,554,944	
	うち地方特例交付金		169,130	
	うち交通安全対策特別交付金		34,575	
	都支出金		6,265,694	
	分担金負担金		558,907	
	寄付金		132,059	
	その他の移転収入		120,862	
	小計		28,059,865	
	その他の財源の調達		固定資産売却収入	56,277
		貸付金元本償還収入	657,106	
		財政調整基金取崩収入	2,845,000	
		その他特定目的基金取崩収入	2,095,482	
		減価償却費	5,129,627	
		直接資本減耗	908,640	
		その他	1,464,898	
	小計	13,157,031		
	合計		102,848,083	
	特別会計	社会保険料	国民健康保険料	7,171,348
			後期高齢者医療保険料	1,918,955
			介護保険料	3,526,218
			小計	12,616,522
移転収入		他会計からの移転収入	9,203,643	
		国庫支出金	9,721,903	
		都支出金	4,088,199	
		共同事業交付金	3,028,023	
		支払基金交付金	4,376,986	
		前期高齢者交付金	5,331,089	
		療養給付費等交付金	1,504,597	
		小計	37,254,440	
その他の財源の調達		その他特定目的基金取崩収入	100,000	
		減価償却費	1,936	
		小計	101,936	
合計		49,972,898		
単純合算			152,820,981	
相殺消去			9,707,443	
合計			143,113,539	

(2) 評価・換算差額等の明細 (単位:千円)

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
土地			5,697	300,027	294,330	評価増、価格改定
物品			2,172		2,172	誤謬修正
公共用財産用地			1,610,270		1,610,270	評価増
合計			1,618,139	300,027	1,318,112	

4. 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細 (単位:千円)

資金名	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
現金	3,864,002	143,714,798	143,588,068	3,990,732
歳計外現金	2,355,336	65,392	8,069	2,412,660
合計	6,219,339	143,780,190	143,596,137	6,403,392

### 3 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

【様式第6号】

単位：千円

#### 墨田区 平成24年度 連結貸借対照表

【資産の部】		
1. 金融資産		32,089,449 F=D+E
資金		8,548,857 E CFより
金融資産（資金を除く）		23,540,591 D=A+B+C
債権	6,526,306 A	
税等未収金	4,014,390	
未収金	1,389,132	
貸付金	1,902,627	
その他の債権	177,855	
(控除)貸倒引当金	957,698	
有価証券	971,188 B	
投資等	16,043,098 C	
出資金	2,706,348	
基金・積立金	10,563,472	
財政調整基金	3,817,491	
減債基金	426,385	
その他の基金・積立金	6,319,596	
その他の投資	2,773,278	
2. 非金融資産		971,912,211 M=J+K+L
事業用資産		258,058,616 J=G+H+I
有形固定資産	257,070,404 G	
土地	147,544,702	
立木竹	0	
建物	87,422,518	
工作物	782,157	
機械器具	34,428	
物品	2,386,457	
船舶	0	
航空機	0	
その他の有形固定資産	18,720,142	
建設仮勘定	180,000	
無形固定資産	954,068 H	
地上権	0	
著作権・特許権	0	
ソフトウェア	0	
電話加入権	2,008	
のれん	0	
その他の無形固定資産	952,060	
棚卸資産	34,144 I	
インフラ資産		713,851,215 K
公共用財産用地	703,868,564	
公共用財産施設	9,843,257	
その他の公共用財産	45,794	
公共用財産建設仮勘定	93,600	
繰延資産		2,380 L
資産合計		1,004,001,660 N=F+M



【負債の部】		
1. 流動負債		11,111,460 O
未払金及び未払費用	2,853,742	
前受金及び前受収益	44,707	
引当金	1,048,573	
賞与引当金	1,048,573	
預り金（保管金等）	2,412,257	
公債（短期）	3,655,775	
短期借入金	277	
その他の流動負債	1,096,128	
2. 非流動負債		63,462,435 P
公債	29,214,728	
借入金	595,420	
責任準備金	0	
引当金	18,612,954	
退職給付引当金	18,611,433	
損失補償引当金	0	
その他の引当金	1,522	
負のれん	0	
その他の非流動負債	15,039,334	
負債合計		74,573,895 Q=O+P

【純資産の部】		
財源	2,756,631 R	
資産形成充当財源（調達源泉別）	8,004,146 S	
税収	5,351,786	← NWMより
社会保険料	390,428	
移転収入	53,610	
公債等	6,179,332	
その他の財源の調達	20,723,737	
評価・換算差額等	744,435	
少数株主持分	0 T	
その他の純資産	934,675,280 U	
開始時未分析残高	934,116,656	
その他純資産	558,624	
純資産合計		929,427,765 V=R+S+T+U
負債・純資産合計		1,004,001,660 W=Q+V

## 〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第7号】

単位：千円

## 墨田区 平成24年度 連結行政コスト計算書

<b>【経常費用】</b>		
1. 経常業務費用		55,861,634 E=A+B+C+D
人件費	23,250,090 A	
議員歳費	338,902	
職員給料	13,943,783	
賞与引当金繰入	1,048,573	
退職給付費用	2,519,666	
その他の人件費	5,399,166	
物件費	10,886,721 B	
消耗品費	1,596,039	
維持補修費	965,052	
減価償却費	5,660,974	
その他の物件費	2,664,656	
経費	20,434,465 C	
業務費	71,776	
委託費	12,204,477	
貸倒引当金繰入	931,020	
その他の経費	7,227,192	
業務関連費用	1,290,358 D	
公債費（利払分）	553,648	
借入金支払利息	216,562	
資産売却損	7,427	
のれん償却額	0	
その他の業務関連費用	512,721	
2. 移転支出		105,605,596 F
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	54,934,517	
社会保障関係費等移転支出	50,085,363	
その他の移転支出	585,716	
経常費用合計（総行政コスト）		161,467,230 G=E+F
<b>【経常収益】</b>		
経常業務収益		10,508,032 J=H+I
業務収益	9,197,834 H	
自己収入	8,857,965	
その他の業務収益	339,869	
業務関連収益	1,310,198 I	
受取利息等	67,145	
資産売却益	6,832	
負ののれん償却額	0	
その他の業務関連収益	1,236,221	
経常収益合計		10,508,032 K=J
<b>【少数株主利益（または少数株主損失）】</b>		0 L
純経常費用（純行政コスト）		150,959,198 M=(K-G)-L  NWMへ

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第8号】

墨田区 平成24年度 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純資 産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調 達	評価・換算 差額等			開始時未分析 残高	その他純資 産		
前期末残高			16,556	4,092,143	73,037	4	2,564,896	12,914,533	587,750	6,772,203	0	934,512,668	1,049,665	935,562,333	928,806,687
当期変動額															
・財源変動の部	6,360,814	3,614,436	2,746,378												2,746,378
1. 財源の使途	158,359,863	3,614,436	161,974,300												161,974,300
純経常費用への財源措置	150,959,198	0	150,959,198												150,959,198
固定資産形成への財源措置	3,816,675	3,614,436	7,431,111												7,431,111
事業用資産形成への財源措置	3,193,808	3,307,099	6,500,907												6,500,907
インフラ資産形成への財源措置	622,867	307,337	930,204												930,204
長期金融資産形成への財源措置	2,464,872	0	2,464,872												2,464,872
その他の財源の使途	1,119,119	0	1,119,119												1,119,119
直接資本減耗	908,640	0	908,640												908,640
その他財源措置	210,479	0	210,479												210,479
2. 財源の調達	164,720,677		164,720,677												164,720,677
税収	61,631,187		61,631,187												61,631,187
社会保険料	12,616,522		12,616,522												12,616,522
移転収入	76,511,678		76,511,678												76,511,678
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	47,612,084		47,612,084												47,612,084
国庫支出金	30,276,846		30,276,846												30,276,846
都道府県等支出金	10,408,717		10,408,717												10,408,717
市町村等支出金	6,926,521		6,926,521												6,926,521
その他の移転収入	28,899,594		28,899,594												28,899,594
その他の財源の調達	13,961,290		13,961,290												13,961,290
固定資産売却収入(元本分)	56,277		56,277												56,277
長期金融資産償還収入(元本分)	5,857,474		5,857,474												5,857,474
その他財源調達	8,047,539		8,047,539												8,047,539
・資産形成充当財源変動の部				1,259,643	317,391	53,606	3,614,436	7,822,257	1,318,112	1,259,069					1,259,069
1. 固定資産の変動				0	0	0	3,614,436	2,799,015	0	815,421					815,421
固定資産の減少				0	0	0	0	6,633,431	0	6,633,431					6,633,431
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	6,569,615	0	6,569,615					6,569,615
除売却相当額				0	0	0	0	63,816	0	63,816					63,816
固定資産の増加				0	0	0	3,614,436	3,834,415	0	7,448,851					7,448,851
固定資産形成				0	0	0	3,614,436	3,816,675	0	7,431,111					7,431,111
無償所管換等				0	0	0	0	17,741	0	17,741					17,741
2. 長期金融資産の変動				1,259,643	317,391	53,606	0	5,023,242	0	3,392,602					3,392,602
長期金融資産の減少				0	0	0	0	5,857,474	0	5,857,474					5,857,474
長期金融資産の増加				1,259,643	317,391	53,606	0	834,232	0	2,464,872					2,464,872
3. 評価・換算差額等の変動									1,318,112	1,318,112					1,318,112
評価・換算差額等の減少									300,027	300,027					300,027
再評価損									300,027	300,027					300,027
その他評価額等減少									0	0					0
評価・換算差額等の増加									1,618,139	1,618,139					1,618,139
再評価益									0	0					0
その他評価額等増加									1,618,139	1,618,139					1,618,139
・少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
・その他の純資産変動の部												0	465,860	465,860	465,860
1. 開始時未分析残高												0		0	0
2. その他純資産の変動													465,860	465,860	465,860
その他純資産の減少													622,340	622,340	622,340
その他純資産の増加													156,480	156,480	156,480
当期変動額合計	6,360,814	3,614,436	2,746,378	1,259,643	317,391	53,606	3,614,436	7,822,257	1,318,112	1,259,069	0	0	465,860	465,860	1,021,449
経費負担割合変更に伴う差額			6,303	0	0	0	0	13,053	14,072	27,125	0	396,012	25,181	421,193	400,371
当期末残高			2,756,631	5,351,786	390,428	53,610	6,179,332	20,723,737	744,435	8,004,146	0	934,116,656	558,624	934,675,280	929,427,765

## 〔4〕 連結資金収支計算書

【様式第9号】

単位：千円

## 墨田区 平成24年度 連結資金収支計算書

<b>【経常的収支区分】</b>		
. 経常的収支		
1. 経常的支出		154,695,766 C=A+B
経常業務費用支出	48,867,212 A	
人件費支出	23,245,035	
物件費支出	4,766,653	
経費支出	20,391,389	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	464,136	
移転支出	105,828,555 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	55,157,476	
社会保障関係費等移転支出	50,085,363	
その他の移転支出	585,716	
2. 経常的収入		160,592,123 H=D+E+F+G
租税収入	61,649,402 D	
社会保険料収入	11,929,164 E	
経常業務収益収入	10,482,632 F	
経常収益収入	9,148,190	
業務関連収益収入	1,334,442	
移転収入	76,530,925 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	47,609,286	
その他の移転収入	28,921,640	
経常的収支		5,896,357 I=H-C
<b>【資本的収支区分】</b>		
. 資本的収支		
1. 資本的支出		9,280,198 N=J+K+L+M
固定資産形成支出	6,815,316 J	
長期金融資産形成支出	2,464,872 K	
連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出	0 L	
その他の資本形成支出	10 M	
2. 資本的収入		5,909,200 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入	51,717 O	
長期金融資産償還収入	3,661,992 P	
連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入	0 Q	
その他の資本処分収入	2,195,492 R	
資本的収支		3,370,998 T=S-N
<b>基礎的財政収支</b>		<b>2,525,359 U=I+T</b>
<b>【財務的収支区分】</b>		
. 財務的収支		
1. 財務的支出		6,271,623 X=V+W
支払利息支出	770,210 V	
公債費（利払分）支出	553,648	
借入金支払利息支出	216,562	
元本償還支出	5,501,413 W	
公債費（元本分）支出	4,018,709	
公債（短期）元本償還支出	3,716,152	
公債元本償還支出	302,558	
借入金元本償還支出	189,449	
短期借入金元本償還支出	473	
借入金元本償還支出	188,976	
その他の元本償還支出	1,293,255	
2. 財務的収入		4,327,972 AB=Y+Z+AA
公債発行収入	4,261,627 Y	
公債（短期）発行収入	0	
公債発行収入	4,261,627	
借入金収入	0 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
その他の財務的収入	66,345 AA	
財務的収支		1,943,652 AC=AB-X
当期資金収支額		581,708 AD=U+AC
期首資金残高		7,963,855 AE
経費負担割合変更に伴う差額		3,294 AF
期末資金残高		8,548,857 AG=AD+AE+AF → BSへ

#### 4 連結精算表

【様式第10号】

連結精算表

連結貸借対照表作成ワークシート

勘定科目名		連結決算		連結会計			
		単体 + 外郭団体等		単体会計 (普通会計 + 特別会計)			
		普通会計 + 特別会計		普通会計			
		組織形態別		官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計
会計単位名		一般会計					
資金			5,196,819	5,196,819	0	5,196,819	
金融資産	税等未収金		785,350	785,350	0	785,350	
	未収金		1,152,373	1,152,373	0	1,152,373	
	貸付金		1,899,121	1,899,121	0	1,899,121	
	その他の債権		0	0	0	0	
	(控除)貸倒引当金		219,640	219,640	0	219,640	
	有価証券		0	0	0	0	
	出資金		2,707,000	2,707,000	0	2,707,000	
	財政調整基金		3,797,000	3,797,000	0	3,797,000	
	減債基金		426,385	426,385	0	426,385	
	その他の基金・積立金		4,795,607	4,795,607	0	4,795,607	
	その他の投資		2,769,337	2,769,337	0	2,769,337	
	金融資産 (資金を除く)			18,112,534	18,112,534	0	18,112,534
	資産の部	事業用資産	土地		147,413,125	147,413,125	0
立木竹				0	0	0	0
建物				87,337,389	87,337,389	0	87,337,389
工作物				777,264	777,264	0	777,264
機械器具				27,017	27,017	0	27,017
物品				2,332,095	2,332,095	0	2,332,095
船舶				0	0	0	0
航空機				0	0	0	0
その他有形固定資産				1,887,133	1,887,133	0	1,887,133
建設仮勘定				180,000	180,000	0	180,000
地上権				0	0	0	0
著作権・特許権				0	0	0	0
ソフトウェア				0	0	0	0
電話加入権			0	0	0	0	
のれん			0	0	0	0	
その他の無形固定資産			580,752	580,752	0	580,752	
棚卸資産			0	0	0	0	
事業用資産			240,534,775	240,534,775	0	240,534,775	
インフラ資産		公共用財産用地		703,868,564	703,868,564	0	703,868,564
		公共用財産施設		9,843,257	9,843,257	0	9,843,257
	その他公共用財産		45,794	45,794	0	45,794	
	公共用財産建設仮勘定		93,600	93,600	0	93,600	
インフラ資産			713,851,215	713,851,215	0	713,851,215	
繰延資産			0	0	0	0	
資産合計			977,695,343	977,695,343	0	977,695,343	
負債の部	流動負債	未払金及び未払費用		2,378,882	2,378,882	0	2,378,882
		前受金及び前受収益		0	0	0	0
		賞与引当金		979,047	979,047	0	979,047
		預り金 (保管金等)		2,313,521	2,313,521	0	2,313,521
		公債 (短期)		3,403,091	3,403,091	0	3,403,091
		短期借入金		0	0	0	0
		その他の流動負債		1,079,116	1,079,116	0	1,079,116
	計			10,153,658	10,153,658	0	10,153,658
	非流動負債	公債		28,247,282	28,247,282	0	28,247,282
		借入金		0	0	0	0
		責任準備金		0	0	0	0
		退職給付引当金		18,216,134	18,216,134	0	18,216,134
		損失補償等引当金		510,234	510,234	0	510,234
		その他の引当金		0	0	0	0
		負ののれん		0	0	0	0
		その他の非流動負債		14,999,914	14,999,914	0	14,999,914
		計			61,973,564	61,973,564	0
負債合計			72,127,221	72,127,221	0	72,127,221	
純資産の部	財源	資産形成充当財源- 税収		5,351,786	5,351,786	0	5,351,786
		資産形成充当財源- 社会保険料		0	0	0	0
		資産形成充当財源- 移転収入		53,606	53,606	0	53,606
		資産形成充当財源- 公債等		6,150,286	6,150,286	0	6,150,286
		資産形成充当財源- その他の財源調達		19,436,372	19,436,372	0	19,436,372
		資産形成充当財源- 評価・換算差額等		1,317,112	1,317,112	0	1,317,112
	計			6,563,583	6,563,583	0	6,563,583
	少数株主持分		0	0	0	0	
	その他の純資産	開始時未分析残高		910,160,252	910,160,252	0	910,160,252
		その他純資産		465,860	465,860	0	465,860
計			909,694,392	909,694,392	0	909,694,392	
純資産合計			905,568,122	905,568,122	0	905,568,122	
負債・純資産合計			977,695,343	977,695,343	0	977,695,343	

(単位:千円)

特別会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
383,586	233,220	589,766	1,206,573	6,403,392	0	6,403,392
2,999,106	66,531	163,403	3,229,040	4,014,390	0	4,014,390
20,081	20	3,639	23,740	1,176,114	0	1,176,114
0	0	0	0	1,899,121	0	1,899,121
0	0	0	0	0	0	0
664,961	6,740	62,763	734,464	954,103	0	954,103
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,707,000	0	2,707,000
0	0	0	0	3,797,000	0	3,797,000
0	0	0	0	426,385	0	426,385
10,000	0	558,737	568,737	5,364,344	0	5,364,344
0	0	0	0	2,769,337	0	2,769,337
2,364,226	59,812	663,016	3,087,053	21,199,587	0	21,199,587
0	0	0	0	147,413,125	0	147,413,125
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	87,337,389	0	87,337,389
0	0	0	0	777,264	0	777,264
0	0	0	0	27,017	0	27,017
0	0	0	0	2,332,095	0	2,332,095
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
27,110	0	0	27,110	1,914,242	0	1,914,242
0	0	0	0	180,000	0	180,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	580,752	0	580,752
0	0	0	0	0	0	0
27,110	0	0	27,110	240,561,884	0	240,561,884
0	0	0	0	703,868,564	0	703,868,564
0	0	0	0	9,843,257	0	9,843,257
0	0	0	0	45,794	0	45,794
0	0	0	0	93,600	0	93,600
0	0	0	0	713,851,215	0	713,851,215
0	0	0	0	0	0	0
2,774,921	293,032	1,252,782	4,320,736	982,016,079	0	982,016,079
19,847	5,766	7,946	33,559	2,412,441	0	2,412,441
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	979,047	0	979,047
0	0	0	0	2,313,521	0	2,313,521
0	0	0	0	3,403,091	0	3,403,091
0	0	0	0	0	0	0
5,809	0	0	5,809	1,084,926	0	1,084,926
25,656	5,766	7,946	39,368	10,193,025	0	10,193,025
0	0	0	0	28,247,282	0	28,247,282
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	18,216,134	0	18,216,134
0	0	0	0	510,234	0	510,234
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
21,300	0	0	21,300	15,021,214	0	15,021,214
21,300	0	0	21,300	61,994,864	0	61,994,864
46,957	5,766	7,946	60,668	72,187,890	0	72,187,890
496,737	63,508	416,083	17,146	2,420,166	0	2,420,166
0	0	0	0	5,351,786	0	5,351,786
0	0	390,428	390,428	390,428	0	390,428
0	0	4	4	53,610	0	53,610
29,046	0	0	29,046	6,179,332	0	6,179,332
1,936	0	737,980	739,917	20,176,289	0	20,176,289
0	0	0	0	1,317,112	0	1,317,112
27,110	0	347,548	320,438	6,884,021	0	6,884,021
0	0	0	0	0	0	0
3,197,592	223,759	1,176,301	4,597,652	914,757,904	0	914,757,904
0	0	0	0	465,860	0	465,860
3,197,592	223,759	1,176,301	4,597,652	914,292,044	0	914,292,044
2,727,965	287,267	1,244,836	4,260,068	909,828,189	0	909,828,189
2,774,921	293,032	1,252,782	4,320,736	982,016,079	0	982,016,079

連結貸借対照表作成ワークシート

勘定科目名		連結決算						
		単体 + 外郭団体等		外郭団体等				
		普通会計 + 特別会計		一部事務組合 特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合 特別区競馬組合	一部事務組合 東京二十三区清掃一部事務組合	広域連合 東京都後期高齢者医療広域連合	地方公社 墨田区土地開発公社
		組織形態別						
会計単位名								
資産の部	資金		49,529	345,897	698,578	396,394	5,892	
	金融資産	税等未収金	0	0	0	0	0	
		未収金	2,471	83,539	4,087	1,204	0	
		貸付金	288	5,217	0	0	0	
		その他の債権 (控除)貸倒引当金	15,450 26	130,864 0	25,944 3,569	807 0	0 0	
		有価証券	0	473,895	0	0	0	
		出資金	0	4,348	0	0	0	
		財政調整基金	0	0	0	20,491	0	
		減価基金	0	0	0	0	0	
		その他の基金・積立金	141,157	0	0	159,297	0	
		その他の投資	2,138	0	358	0	28,000	
		金融資産(資金を除く)	161,479	697,863	26,820	181,800	28,000	
	事業用資産	土地	0	63,871	0	0	0	
		立木竹	0	0	0	0	0	
		建物	0	2,153	0	0	0	
		工作物	0	4,893	0	0	0	
		機械器具	0	7,411	0	0	0	
		物品	0	30,610	0	0	100	
		船舶	0	0	0	0	0	
		航空機	0	0	0	0	0	
		その他有形固定資産	332,074	0	16,466,451	7,375	0	
		建設仮勘定	0	0	0	0	0	
		地上権	0	0	0	0	0	
		著作権・特許権	0	0	0	0	0	
		ソフトウェア	0	0	0	0	0	
		電話加入権	0	0	0	0	0	
		のれん	0	0	0	0	0	
その他の無形固定資産		220	0	4,300	4,518	0		
棚卸資産	0	1,420	0	0	0			
	事業用資産	332,294	110,357	16,470,751	11,893	100		
インフラ資産	公共用財産用地	0	0	0	0	0		
	公共用財産施設	0	0	0	0	0		
	その他公共用財産	0	0	0	0	0		
	公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0		
	インフラ資産	0	0	0	0	0		
繰延資産		0	2,380	0	0	0		
	資産合計	543,301	1,156,497	17,196,149	590,087	33,992		
負債の部	流動負債	未払金及び未払費用	0	152,217	5,264	1,140	0	
		前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	
		賞与引当金	5,284	0	12,215	588	0	
		預り金(保管金等)	0	992	0	0	0	
		公債(短期)	7,643	0	245,041	0	0	
		短期借入金	277	0	0	0	0	
	その他の流動負債	5,576	65	1,044	0	2		
		計	18,781	153,274	263,564	1,728	2	
	非流動負債	公債	154,133	0	813,313	0	0	
		借入金	0	28,493	0	0	2,000	
		責任準備金	0	0	0	0	0	
		退職給付引当金	68,129	26,237	144,241	93	0	
		損失補償等引当金	0	0	0	0	0	
		その他の引当金	0	1,522	0	0	0	
		負のれん	0	0	0	0	0	
	その他の非流動負債	0	0	0	4,559	0		
	計	222,262	56,252	957,554	4,652	2,000		
	負債合計	241,042	209,525	1,221,118	6,379	2,002		
純資産の部	財源	資産形成充当財源-税収	0	0	0	0	0	
		資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	
		資産形成充当財源-移転収入	0	0	0	0	0	
		資産形成充当財源-公債等	0	0	0	0	0	
		資産形成充当財源-その他の財源調達	35,279	73,789	769,735	55,242	0	
		資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	0	572,677	0	0	
		計	35,279	73,789	1,342,412	55,242	0	
	少数株主持分		0	0	0	0	0	
	その他の純資産	開始時未分析残高	338,766	923,319	15,955,583	398,159	31,219	
		その他純資産	857	0	1,027,282	3,655	0	
	計	339,622	923,319	16,982,865	394,504	31,219		
	純資産合計	302,259	946,971	15,975,031	583,708	31,990		
	負債・純資産合計	543,301	1,156,497	17,196,149	590,087	33,992		



(単位：千円)

第三セクター (財)墨田まちづ くり公社	第三セクター (公財)墨田区文 化振興財団	第三セクター (福)墨田区社会 福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外郭 団体等	相殺消去	連結会計
129,847	129,220	390,108	2,145,465	8,548,857	0	8,548,857
0	0	0	0	4,014,390	0	4,014,390
2,415	38,395	80,908	213,019	1,389,132	0	1,389,132
0	0	0	5,506	1,904,627	2,000	1,902,627
0	4,703	87	177,855	177,855	0	177,855
0	0	0	3,595	957,698	0	957,698
0	497,293	0	971,188	971,188	0	971,188
0	0	0	4,348	2,711,348	5,000	2,706,348
0	0	0	20,491	3,817,491	0	3,817,491
0	0	0	0	426,385	0	426,385
510,000	2,707	142,091	955,252	6,319,596	0	6,319,596
656,477	21,967	0	708,941	3,478,278	705,000	2,773,278
1,168,892	565,065	223,086	3,053,004	24,252,591	712,000	23,540,591
67,706	0	0	131,577	147,544,702	0	147,544,702
0	0	0	0	0	0	0
82,977	0	0	85,130	87,422,518	0	87,422,518
0	0	0	4,893	782,157	0	782,157
0	0	0	7,411	34,428	0	34,428
745	14,233	8,673	54,361	2,386,457	0	2,386,457
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	16,805,900	18,720,142	0	18,720,142
0	0	0	0	180,000	0	180,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,640	369	0	2,008	2,008	0	2,008
0	0	0	0	0	0	0
362,270	0	0	371,308	952,060	0	952,060
0	32,724	0	34,144	34,144	0	34,144
515,338	47,326	8,673	17,496,731	258,058,616	0	258,058,616
0	0	0	0	703,868,564	0	703,868,564
0	0	0	0	9,843,257	0	9,843,257
0	0	0	0	45,794	0	45,794
0	0	0	0	93,600	0	93,600
0	0	0	0	713,851,215	0	713,851,215
0	0	0	2,380	2,380	0	2,380
1,814,077	741,611	621,867	22,697,581	1,004,713,660	712,000	1,004,001,660
22,278	50,189	210,214	441,301	2,853,742	0	2,853,742
17,231	27,389	87	44,707	44,707	0	44,707
4,163	6,212	41,065	69,526	1,048,573	0	1,048,573
57,077	25,209	15,459	98,736	2,412,257	0	2,412,257
0	0	0	252,684	3,655,775	0	3,655,775
0	0	0	277	277	0	277
0	3,704	811	11,202	1,096,128	0	1,096,128
100,749	112,703	267,635	918,435	11,111,460	0	11,111,460
0	0	0	967,446	29,214,728	0	29,214,728
566,927	0	0	597,420	597,420	2,000	595,420
0	0	0	0	0	0	0
3,826	21,967	130,806	395,299	18,611,433	0	18,611,433
0	0	0	0	510,234	510,234	0
0	0	0	1,522	1,522	0	1,522
0	0	0	0	0	0	0
0	10,657	2,903	18,119	15,039,334	0	15,039,334
570,753	32,625	133,708	1,979,805	63,974,669	512,234	63,462,435
671,502	145,327	401,343	2,898,240	75,086,129	512,234	74,573,895
174,231	272,307	26	506,543	2,926,709	170,078	2,756,631
0	0	0	0	5,351,786	0	5,351,786
0	0	0	0	390,428	0	390,428
0	0	0	0	53,610	0	53,610
0	0	0	0	6,179,332	0	6,179,332
14,113	301,733	28,419	547,448	20,723,737	0	20,723,737
0	0	0	572,677	744,435	0	744,435
14,113	301,733	28,419	1,120,125	8,004,146	0	8,004,146
0	0	0	0	0	0	0
982,458	566,858	192,078	19,388,440	934,146,344	29,688	934,116,656
0	0	0	1,024,484	558,624	0	558,624
982,458	566,858	192,078	20,412,924	934,704,968	29,688	934,675,280
1,142,575	596,284	220,524	19,799,342	929,627,531	199,766	929,427,765
1,814,077	741,611	621,867	22,697,581	1,004,713,660	712,000	1,004,001,660

連結行政コスト計算書作成ワークシート

		連結決算	連結会計				
勘定科目名		単体 + 外郭団体等	単体会計 (普通会計 + 特別会計)				
		普通会計 + 特別会計	普通会計				
		組織形態別	官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計	
		会計単位名	一般会計				
経常費用	人件費	議員歳費	338,581	338,581	0	338,581	
		職員給料	12,057,808	12,057,808	0	12,057,808	
		賞与引当金繰入	979,047	979,047	0	979,047	
		退職給付費用	2,448,310	2,448,310	0	2,448,310	
		その他の人件費	4,827,284	4,827,284	0	4,827,284	
	物件費	消耗品費	1,524,445	1,524,445	0	1,524,445	
		維持補修費	455,392	455,392	0	455,392	
		減価償却費	5,129,627	5,129,627	0	5,129,627	
		その他の物件費	1,441,534	1,441,534	0	1,441,534	
	経費	業務費	28,682	28,682	0	28,682	
		委託費	11,853,250	11,853,250	0	11,853,250	
		貸倒引当金繰入	219,640	219,640	0	219,640	
		その他の経費	2,860,175	2,860,175	0	2,860,175	
	業務関連費用	公債費 (利払分)	533,988	533,988	0	533,988	
		借入金支払利息	198,011	198,011	0	198,011	
		資産売却損	7,427	7,427	0	7,427	
		のれん償却額	0	0	0	0	
		その他の業務関連費用	57,408	57,408	0	57,408	
	移転支出	他会計への移転支出	9,203,643	9,203,643	0	9,203,643	
		補助金等移転支出	9,316,776	9,316,776	0	9,316,776	
		社会保障関係費等移転支出	31,049,565	31,049,565	0	31,049,565	
		その他の移転支出	568,186	568,186	0	568,186	
			合計	95,098,779	95,098,779	0	95,098,779
	経常収益	業務収益	自己収入	3,226,369	3,226,369	0	3,226,369
			その他の業務収益	329,260	329,260	0	329,260
		業務関連収益	受取利息等	54,703	54,703	0	54,703
			資産売却益	6,832	6,832	0	6,832
負ののれん償却額			0	0	0	0	
その他の業務関連収益			988,246	988,246	0	988,246	
		合計	4,605,409	4,605,409	0	4,605,409	
		少数株主利益 (又は少数株主損失)	0	0	0	0	
		純経常費用 (純行政コスト)	90,493,369	90,493,369	0	90,493,369	

(単位:千円)

特別会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
0	0	0	0	338,581	0	338,581
291,209	86,347	262,597	640,153	12,697,961	0	12,697,961
0	0	0	0	979,047	0	979,047
0	0	0	0	2,448,310	0	2,448,310
108,694	18,915	85,336	212,945	5,040,229	0	5,040,229
13,919	1,820	13,743	29,482	1,553,927	0	1,553,927
0	0	0	0	455,392	0	455,392
1,936	0	0	1,936	5,131,564	0	5,131,564
39,752	16,936	20,070	76,759	1,518,293	0	1,518,293
102	9	457	568	29,250	0	29,250
309,160	87,598	443,615	840,373	12,693,623	0	12,693,623
650,195	6,438	54,718	711,351	930,991	0	930,991
21,127	4,354	21,057	46,538	2,906,713	0	2,906,713
0	0	0	0	533,988	0	533,988
61	0	0	61	198,072	0	198,072
0	0	0	0	7,427	0	7,427
0	0	0	0	0	0	0
319,312	4,186	60,167	383,665	441,072	0	441,072
225,774	137,774	63,850	427,398	9,631,041	9,631,041	0
27,191,637	4,133,175	14,796,193	46,121,005	55,437,780	0	55,437,780
0	0	49,415	49,415	31,098,980	0	31,098,980
37,806	10,027	29,699	77,532	645,717	76,401	569,316
29,210,685	4,507,578	15,900,918	49,619,181	144,717,960	9,707,443	135,010,517
35	126,035	0	126,069	3,352,438	0	3,352,438
0	0	0	0	329,260	0	329,260
9	63	357	428	55,131	0	55,131
0	0	0	0	6,832	0	6,832
0	0	0	0	0	0	0
63,244	3,686	521	67,450	1,055,696	0	1,055,696
63,287	129,783	878	193,948	4,799,357	0	4,799,357
0	0	0	0	0	0	0
29,147,398	4,377,795	15,900,041	49,425,234	139,918,603	9,707,443	130,211,161

連結行政コスト計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算						
		単体+外郭団体等						
		普通会計+特別会計						
		組織形態別						
		外郭団体等						
		一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社		
会計単位名		特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社		
経常費用	人件費	議員歳費	0	322	0	0	0	
		職員給料	134,031	43,175	318,964	9,161	0	
		賞与引当金繰入	5,284	0	12,215	588	0	
		退職給付費用	9,038	2,843	19,284	105	0	
		その他の人件費	0	6,223	0	0	0	
	物件費	消耗品費	0	0	0	0	0	
		維持補修費	6,548	0	476,826	0	0	
		減価償却費	16,632	13,604	482,517	5,884	0	
		その他の物件費	123,488	0	585,289	179,626	20	
	経費	業務費	1,109	0	0	38,800	40	
		委託費	0	0	0	0	0	
		貸倒引当金繰入	18	0	0	11	0	
		その他の経費	0	4,162,015	5,565	0	175	
	業務関連費用	公債費(利払分)	2,496	0	17,164	0	0	
		借入金支払利息	0	0	0	0	0	
		資産売却損	0	0	0	0	0	
		のれん償却額	0	0	0	0	0	
	移転支出	他会計への移転支出	0	0	0	0	0	
		補助金等移転支出	43,298	0	18,307	62,424	0	
		社会保障関係費等移転支出	2,270	0	1,894	18,982,219	0	
		その他の移転支出	0	0	0	0	0	
			合計	344,212	4,253,380	1,938,025	19,278,816	236
	経常収益	業務収益	自己収入	12,682	4,260,878	506,616	0	0
			その他の業務収益	43	4,101	59	0	0
		業務関連収益	受取利息等	0	10,719	0	0	15
			資産売却益	0	0	0	0	0
			負ののれん償却額	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	114	2,923	177,523	0			
		合計	12,725	4,275,812	509,598	177,523	15	
		少数株主利益(又は少数株主損失)	0	0	0	0	0	
		純経常費用(純行政コスト)	331,487	22,431	1,428,427	19,101,293	221	

(単位:千円)

第三セクター (財)墨田まぢ くり公社	第三セクター (公財)墨田区文 化振興財団	第三セクター (福)墨田区社会 福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外郭 団体等	相殺消去	連結会計
0	0	0	322	338,902	0	338,902
86,072	126,520	527,899	1,245,821	13,943,783	0	13,943,783
4,163	6,212	41,065	69,526	1,048,573	0	1,048,573
261	7,585	32,240	71,356	2,519,666	0	2,519,666
57,622	31,935	263,157	358,937	5,399,166	0	5,399,166
9,755	6,560	25,797	42,112	1,596,039	0	1,596,039
6,235	13,699	6,351	509,659	965,052	0	965,052
5,174	3,711	1,890	529,411	5,660,974	0	5,660,974
46,474	168,688	42,777	1,146,362	2,664,656	0	2,664,656
493	1,307	776	42,526	71,776	0	71,776
165,831	490,509	204,855	861,195	13,554,817	1,350,340	12,204,477
0	0	0	29	931,020	0	931,020
116,528	25,323	64,857	4,374,464	7,281,177	53,985	7,227,192
0	0	0	19,660	553,648	0	553,648
18,233	170	88	18,491	216,562	0	216,562
0	0	0	0	7,427	0	7,427
0	0	0	0	0	0	0
46,450	0	0	71,649	512,721	0	512,721
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	124,029	55,561,809	627,292	54,934,517
0	0	0	18,986,383	50,085,363	0	50,085,363
2,980	13,453	100,000	116,434	685,750	100,034	585,716
566,271	895,672	1,311,751	28,588,363	163,598,880	2,131,650	161,467,230
220,694	721,559	1,187,423	6,909,851	10,262,289	1,404,324	8,857,965
2,707	56	3,642	10,609	339,869	0	339,869
277	1,000	4	12,014	67,145	0	67,145
0	0	0	0	6,832	0	6,832
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	180,559	1,236,255	34	1,236,221
223,678	722,615	1,191,069	7,113,034	11,912,390	1,404,358	10,508,032
0	0	0	0	0	0	0
342,593	173,057	120,683	21,475,329	151,686,490	727,292	150,959,198

連結純資産変動計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算		連結会計			
		単体 + 外郭団体等		単体会計 (普通会計 + 特別会計)			
		普通会計 + 特別会計		普通会計			
		組織形態別		官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計
会計単位名		一般会計					
		前期未残高	904,946,661	904,946,661	0	904,946,661	
財源の 使途	純経常費用への財源措置		90,493,369	90,493,369	0	90,493,369	
	固定資産形成 への財源措置	事業用資産	6,222,240	6,222,240	0	6,222,240	
		インフラ資産	930,204	930,204	0	930,204	
	小計		7,152,444	7,152,444	0	7,152,444	
	長期金融資産への財源措置		1,946,248	1,946,248	0	1,946,248	
	その他の財源 の使途	直接資本減耗	908,640	908,640	0	908,640	
		その他財源措置	0	0	0	0	
	小計		908,640	908,640	0	908,640	
	合計 ( )		100,500,702	100,500,702	0	100,500,702	
	財源の 調達	税収		61,631,187	61,631,187	0	61,631,187
社会保険料		0	0	0	0		
他会計からの移転収入		427,398	427,398	0	427,398		
補助金等移転 収入		国庫支出金	20,554,944	20,554,944	0	20,554,944	
		都道府県等支出金	6,265,694	6,265,694	0	6,265,694	
		市町村等支出金	0	0	0	0	
小計		26,820,638	26,820,638	0	26,820,638		
その他の移転収入		811,829	811,829	0	811,829		
移転収入合計		28,059,865	28,059,865	0	28,059,865		
固定資産売却収入(元本分)		56,277	56,277	0	56,277		
長期金融資産償還収入(元本分)		5,597,588	5,597,588	0	5,597,588		
その他財源調達		7,503,166	7,503,166	0	7,503,166		
その他の財源の調達合計		13,157,031	13,157,031	0	13,157,031		
合計 ( )		102,848,083	102,848,083	0	102,848,083		
		<b>財源変動の部 = 調達 - 使途 = ( - )</b>	<b>2,347,382</b>	<b>2,347,382</b>	<b>0</b>	<b>2,347,382</b>	
固定資産 の変動	固定資産の減少	減価償却費・直接資本減耗相当額	6,038,268	6,038,268	0	6,038,268	
		除売却相当額	58,051	58,051	0	58,051	
	小計		6,096,318	6,096,318	0	6,096,318	
	固定資産の増加	固定資産形成	7,152,444	7,152,444	0	7,152,444	
		無償所管換等	17,042	17,042	0	17,042	
小計		7,169,485	7,169,485	0	7,169,485		
増加 - 減少 ( )		1,073,167	1,073,167	0	1,073,167		
長期金融資産 の変動	減少	5,597,588	5,597,588	0	5,597,588		
	増加	1,946,248	1,946,248	0	1,946,248		
	増加 - 減少 ( )	3,651,340	3,651,340	0	3,651,340		
評価・換算差 額等の 変動	評価・換算差 額等の減少	再評価損	300,027	300,027	0	300,027	
		その他評価額等減少	0	0	0	0	
		小計	300,027	300,027	0	300,027	
	評価・換算差 額等の増加	再評価益	0	0	0	0	
		その他評価額等増加	1,618,139	1,618,139	0	1,618,139	
		小計	1,618,139	1,618,139	0	1,618,139	
増加 - 減少 ( )		1,318,112	1,318,112	0	1,318,112		
		<b>資産形成充当財源変動の部 = ( + + )</b>	<b>1,260,061</b>	<b>1,260,061</b>	<b>0</b>	<b>1,260,061</b>	
少数株主持分 変動の部	少数株主持分の減少		0	0	0	0	
	少数株主持分の増加		0	0	0	0	
	少数株主持分変動の部 = (増加 - 減少) ( )		0	0	0	0	
その他の 純資産 変動	開始時未分析残高 ( )		0	0	0	0	
	その他の純資産 の変動	減少	622,340	622,340	0	622,340	
		増加	156,480	156,480	0	156,480	
	増加 - 減少 ( )		465,860	465,860	0	465,860	
	その他の純資産の変動の部 = ( + )		465,860	465,860	0	465,860	
当期変動額合計		621,461	621,461	0	621,461		
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	0		
当期未残高		905,568,122	905,568,122	0	905,568,122		

(単位:千円)

特別会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
2,912,047	189,009	713,283	3,814,340	908,761,001	0	908,761,001
29,147,398	4,377,795	15,900,041	49,425,234	139,918,603	9,707,443	130,211,161
29,046	0	0	29,046	6,251,285	0	6,251,285
0	0	0	0	930,204	0	930,204
29,046	0	0	29,046	7,181,489	0	7,181,489
0	0	317,391	317,391	2,263,640	0	2,263,640
0	0	0	0	908,640	0	908,640
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	908,640	0	908,640
29,176,444	4,377,795	16,217,432	49,771,671	150,272,373	9,707,443	140,564,930
0	0	0	0	61,631,187	0	61,631,187
7,171,348	1,854,712	3,590,462	12,616,522	12,616,522	0	12,616,522
4,030,962	2,621,341	2,551,340	9,203,643	9,631,041	9,631,041	0
6,199,377	0	3,522,525	9,721,903	30,276,846	0	30,276,846
1,697,919	0	2,390,280	4,088,199	10,353,893	0	10,353,893
0	0	0	0	0	0	0
7,897,296	0	5,912,805	13,810,102	40,630,740	0	40,630,740
9,863,709	0	4,376,986	14,240,695	15,052,524	76,401	14,976,123
21,791,967	2,621,341	12,841,132	37,254,440	65,314,305	9,707,443	55,606,862
0	0	0	0	56,277	0	56,277
0	0	100,000	100,000	5,697,588	0	5,697,588
1,936	0	0	1,936	7,505,102	0	7,505,102
1,936	0	100,000	101,936	13,258,967	0	13,258,967
28,965,252	4,476,053	16,531,594	49,972,898	152,820,981	9,707,443	143,113,539
211,192	98,257	314,162	201,227	2,548,609	0	2,548,609
1,936	0	0	1,936	6,040,204	0	6,040,204
0	0	0	0	58,051	0	58,051
1,936	0	0	1,936	6,098,255	0	6,098,255
29,046	0	0	29,046	7,181,489	0	7,181,489
0	0	0	0	17,042	0	17,042
29,046	0	0	29,046	7,198,531	0	7,198,531
27,110	0	0	27,110	1,100,276	0	1,100,276
0	0	100,000	100,000	5,697,588	0	5,697,588
0	0	317,391	317,391	2,263,640	0	2,263,640
0	0	217,391	217,391	3,433,949	0	3,433,949
0	0	0	0	300,027	0	300,027
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	300,027	0	300,027
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,618,139	0	1,618,139
0	0	0	0	1,618,139	0	1,618,139
0	0	0	0	1,318,112	0	1,318,112
27,110	0	217,391	244,501	1,015,560	0	1,015,560
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	622,340	0	622,340
0	0	0	0	156,480	0	156,480
0	0	0	0	465,860	0	465,860
0	0	0	0	465,860	0	465,860
184,083	98,257	531,553	445,728	1,067,189	0	1,067,189
0	0	0	0	0	0	0
2,727,965	287,267	1,244,836	4,260,068	909,828,189	0	909,828,189

連結純資産変動計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算						
		単体 + 外郭団体等		外郭団体等				
		普通会計 + 特別会計		一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社
		組織形態別		特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社
会計単位名								
前期末残高		323,603	926,948	16,606,334	277,799	32,210		
財源の 使途	純経常費用への財源措置	331,487	22,431	1,428,427	19,101,293	221		
	固定資産形成への財源措置	事業用資産	40,920	0	191,884	1,009	0	
		インフラ資産	0	0	0	0	0	
	小計	40,920	0	191,884	1,009	0		
	長期金融資産への財源措置	2,102	12,817	0	164,010	0		
	その他の財源の使途	直接資本減耗	0	0	0	0	0	
		その他財源措置	0	22,243	188,069	166	0	
小計	0	22,243	188,069	166	0			
合計 ( )		374,509	12,629	1,808,380	19,266,479	221		
財源の 調達	税収	0	0	0	0	0		
	社会保険料	0	0	0	0	0		
	他会計からの移転収入	0	0	0	0	0		
	補助金等移転収入	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都道府県等支出金	0	0	54,824	0	0	
		市町村等支出金	84,255	2,798	0	6,837,168	0	
	小計	84,255	2,798	54,824	6,837,168	0		
	その他の移転収入	215,466	21,480	1,186,047	12,574,420	0		
	移転収入合計	299,721	24,278	1,240,871	19,411,588	0		
	固定資産売却収入(元本分)	0	0	0	0	0		
	長期金融資産償還収入(元本分)	1,053	0	0	137,124	0		
その他財源調達	24,906	14,927	624,421	5,903	0			
その他の財源の調達合計	25,959	14,927	624,421	143,028	0			
合計 ( )	325,680	39,205	1,865,292	19,554,616	0			
財源変動の部 = 調達 - 使途 = ( - )		48,829	26,576	56,912	288,137	221		
固定資産の 変動	固定資産の減少	減価償却費・直接資本減耗相当額	16,632	13,604	482,517	5,884	0	
		除売却相当額	0	5,765	0	0	0	
		小計	16,632	19,370	482,517	5,884	0	
	固定資産の増加	固定資産形成	40,920	0	191,884	1,009	0	
		無償所管換等	0	0	699	0	0	
小計	40,920	0	192,583	1,009	0			
増加 - 減少 ( )	24,288	19,370	289,934	4,874	0			
長期金融資産の 変動	減少	1,053	0	0	137,124	0		
	増加	2,102	12,817	0	164,010	0		
	増加 - 減少 ( )	1,049	12,817	0	26,886	0		
評価・換算差 額等の 変動	評価・換算差額等の減少	再評価損	0	0	0	0	0	
		その他評価額等減少	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	評価・換算差額等の増加	再評価益	0	0	0	0	0	
		その他評価額等増加	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0			
増加 - 減少 ( )	0	0	0	0	0			
資産形成充当財源変動の部 = ( + + )		25,337	6,553	289,934	22,011	0		
少数株主持分変動の部	少数株主持分の減少	0	0	0	0	0		
	少数株主持分の増加	0	0	0	0	0		
	少数株主持分変動の部 = ( 増加 - 減少 ) ( )	0	0	0	0	0		
その他の純資産 変動	開始時未分析残高 ( )	0	0	0	0	0		
	その他の純資産の変動	減少	0	0	0	0	0	
		増加	0	0	0	0	0	
	増加 - 減少 ( )	0	0	0	0	0		
その他の純資産の変動の部 = ( + )		0	0	0	0	0		
当期変動額合計		23,492	20,023	233,022	310,148	221		
経費負担割合変更に伴う差額		2,149	0	398,281	4,239	0		
当期末残高		302,259	946,971	15,975,031	583,708	31,990		



(単位:千円)

第三セクター (財)墨田まちづ くり公社	第三セクター (公財)墨田区文 化振興財団	第三セクター (福)墨田区社会 福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外郭 団体等	相殺消去	連結会計
1,073,720	589,217	245,543	20,075,374	928,836,375	29,688	928,806,687
342,593	173,057	120,683	21,475,329	151,686,490	727,292	150,959,198
0	15,503	305	249,621	6,500,907	0	6,500,907
0	0	0	0	930,204	0	930,204
0	15,503	305	249,621	7,431,111	0	7,431,111
478	4,262	19,563	203,232	2,466,872	2,000	2,464,872
0	0	0	0	908,640	0	908,640
0	0	0	210,479	210,479	0	210,479
0	0	0	210,479	1,119,119	0	1,119,119
343,071	192,823	140,551	22,138,661	162,703,592	729,292	161,974,300
0	0	0	0	61,631,187	0	61,631,187
0	0	0	0	12,616,522	0	12,616,522
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	30,276,846	0	30,276,846
0	0	0	54,824	10,408,717	0	10,408,717
411,448	124,540	93,167	7,553,375	7,553,375	626,855	6,926,521
411,448	124,540	93,167	7,608,199	48,238,939	626,855	47,612,084
0	24,000	2,496	14,023,909	29,000,031	100,437	28,899,594
411,448	148,540	95,663	21,632,108	77,238,970	727,292	76,511,678
0	0	0	0	56,277	0	56,277
20,000	0	3,708	161,885	5,859,474	2,000	5,857,474
5,174	35,295	1,890	712,515	8,217,617	170,078	8,047,539
25,174	35,295	5,597	874,400	14,133,368	172,078	13,961,290
436,621	183,835	101,260	22,506,509	165,620,048	899,370	164,720,677
93,551	8,988	39,291	367,847	2,916,456	170,078	2,746,378
5,174	3,711	1,890	529,411	6,569,615	0	6,569,615
0	0	0	5,765	63,816	0	63,816
5,174	3,711	1,890	535,176	6,633,431	0	6,633,431
0	15,503	305	249,621	7,431,111	0	7,431,111
0	0	0	699	17,741	0	17,741
0	15,503	305	250,320	7,448,851	0	7,448,851
5,174	11,793	1,585	284,856	815,421	0	815,421
20,000	0	3,708	161,885	5,859,474	2,000	5,857,474
478	4,262	19,563	203,232	2,466,872	2,000	2,464,872
19,522	4,262	15,856	41,347	3,392,602	0	3,392,602
0	0	0	0	300,027	0	300,027
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	300,027	0	300,027
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,618,139	0	1,618,139
0	0	0	0	1,618,139	0	1,618,139
0	0	0	0	1,318,112	0	1,318,112
24,696	16,054	14,271	243,509	1,259,069	0	1,259,069
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	622,340	0	622,340
0	0	0	0	156,480	0	156,480
0	0	0	0	465,860	0	465,860
0	0	0	0	465,860	0	465,860
68,855	7,066	25,020	124,338	1,191,527	170,078	1,021,449
0	0	0	400,371	400,371	0	400,371
1,142,575	596,284	220,524	19,799,342	929,627,531	199,766	929,427,765

連結資金収支計算書作成ワークシート

		連結決算	連結会計			
勘定科目名	単体 + 外郭団体等		単体会計 (普通会計 + 特別会計)			
	普通会計 + 特別会計		普通会計			
	組織形態別		官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計
	会計単位名		一般会計			
経常的 収支区 分	経常的支出	人件費支出	20,689,894	20,689,894	0	20,689,894
		物件費支出	3,421,372	3,421,372	0	3,421,372
		経費支出	15,324,465	15,324,465	0	15,324,465
		業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	57,408	57,408	0	57,408
		他会計への移転支出	9,203,643	9,203,643	0	9,203,643
		補助金等移転支出	9,539,928	9,539,928	0	9,539,928
		社会保障関係費等移転支出	31,049,565	31,049,565	0	31,049,565
	その他の移転支出	568,186	568,186	0	568,186	
		計	89,854,460	89,854,460	0	89,854,460
	経常的収入	租税収入	61,649,402	61,649,402	0	61,649,402
		社会保険料収入	0	0	0	0
		業務収益収入	3,579,640	3,579,640	0	3,579,640
		業務関連収益収入	855,256	855,256	0	855,256
		他会計からの移転収入	427,398	427,398	0	427,398
補助金等移転収入		26,820,638	26,820,638	0	26,820,638	
その他の移転収入		833,875	833,875	0	833,875	
	計	94,166,210	94,166,210	0	94,166,210	
	差引 ( )	4,311,750	4,311,750	0	4,311,750	
資本的 収支区 分	資本的支出	固定資産形成支出	6,558,388	6,558,388	0	6,558,388
		長期金融資産形成支出	1,946,248	1,946,248	0	1,946,248
		連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0
		その他の資本形成支出	10	10	0	10
		計	8,504,647	8,504,647	0	8,504,647
	資本的収入	固定資産売却収入	48,850	48,850	0	48,850
		長期金融資産償還収入	3,502,106	3,502,106	0	3,502,106
		連結範囲の変更を伴う出資金等の償還収入	0	0	0	0
		その他の資本処分収入	2,095,492	2,095,492	0	2,095,492
		計	5,646,448	5,646,448	0	5,646,448
	差引 ( )	2,858,199	2,858,199	0	2,858,199	
		<b>基礎的財政収支 ( = + )</b>	1,453,551	1,453,551	0	1,453,551
財務的 収支区 分	財務的支出	公債費 (利払分) 支出	533,988	533,988	0	533,988
		借入金支払利息支出	198,011	198,011	0	198,011
		公債 (短期) 元本償還支出	3,707,789	3,707,789	0	3,707,789
		公債元本償還支出	4,141	4,141	0	4,141
		短期借入金元本償還支出	0	0	0	0
		借入金元本償還支出	0	0	0	0
		その他の元本償還支出	1,276,676	1,276,676	0	1,276,676
		計	5,720,605	5,720,605	0	5,720,605
	財務的収入	公債 (短期) 発行収入	0	0	0	0
		公債発行収入	4,134,200	4,134,200	0	4,134,200
		短期借入金収入	0	0	0	0
		借入金収入	0	0	0	0
		その他の財務的収入	65,392	65,392	0	65,392
		計	4,199,592	4,199,592	0	4,199,592
	差引 ( )	1,521,013	1,521,013	0	1,521,013	
		<b>当期資金収支額 ( + )</b>	67,462	67,462	0	67,462
		期首資金残高	5,264,281	5,264,281	0	5,264,281
		経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0
		期末資金残高	5,196,819	5,196,819	0	5,196,819

(単位:千円)

特別会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
399,903	105,262	347,933	853,098	21,542,992	0	21,542,992
53,671	18,757	33,813	106,241	3,527,613	0	3,527,613
331,114	91,318	463,694	886,126	16,210,591	0	16,210,591
319,312	4,186	60,167	383,665	441,072	0	441,072
225,774	137,774	63,850	427,398	9,631,041	9,631,041	0
27,191,637	4,133,175	14,796,193	46,121,005	55,660,932	0	55,660,932
0	0	49,415	49,415	31,098,980	0	31,098,980
37,806	10,027	29,699	77,532	645,717	76,401	569,316
28,559,216	4,500,498	15,844,765	48,904,479	138,758,939	9,707,443	129,051,497
0	0	0	0	61,649,402	0	61,649,402
6,577,760	1,839,949	3,511,455	11,929,164	11,929,164	0	11,929,164
35	126,035	0	126,069	3,705,710	0	3,705,710
60,516	3,748	1,447	65,710	920,967	0	920,967
4,030,962	2,621,341	2,551,340	9,203,643	9,631,041	9,631,041	0
7,897,296	0	5,912,805	13,810,102	40,630,740	0	40,630,740
9,863,709	0	4,376,986	14,240,695	15,074,570	76,401	14,998,168
28,430,277	4,591,072	16,354,034	49,375,383	143,541,593	9,707,443	133,834,150
128,939	90,574	509,269	470,904	4,782,654	0	4,782,654
0	0	0	0	6,558,388	0	6,558,388
0	0	317,391	317,391	2,263,640	0	2,263,640
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	10	0	10
0	0	317,391	317,391	8,822,038	0	8,822,038
0	0	0	0	48,850	0	48,850
0	0	0	0	3,502,106	0	3,502,106
0	0	0	0	0	0	0
0	0	100,000	100,000	2,195,492	0	2,195,492
0	0	100,000	100,000	5,746,448	0	5,746,448
0	0	217,391	217,391	3,075,590	0	3,075,590
128,939	90,574	291,878	253,513	1,707,064	0	1,707,064
0	0	0	0	533,988	0	533,988
61	0	0	61	198,072	0	198,072
0	0	0	0	3,707,789	0	3,707,789
0	0	0	0	4,141	0	4,141
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,936	0	0	1,936	1,278,613	0	1,278,613
1,998	0	0	1,998	5,722,602	0	5,722,602
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,134,200	0	4,134,200
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	65,392	0	65,392
0	0	0	0	4,199,592	0	4,199,592
1,998	0	0	1,998	1,523,010	0	1,523,010
130,936	90,574	291,878	251,516	184,053	0	184,053
514,522	142,646	297,889	955,057	6,219,339	0	6,219,339
0	0	0	0	0	0	0
383,586	233,220	589,766	1,206,573	6,403,392	0	6,403,392

連結資金収支計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算					
		単体 + 外郭団体等 普通会計 + 特別会計		外郭団体等			
		組織形態別	一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社
		会計単位名	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社
経常的 収支区分	経常的支出	人件費支出	143,575	52,562	356,871	9,827	0
		物件費支出	145,872	0	585,513	180,159	20
		経費支出	7,658	4,147,710	483,303	38,857	215
		業務関連費用支出（財務的支出を除く）	0	23,063	0	0	0
		他会計への移転支出	0	0	0	0	0
		補助金等移転支出	43,298	0	18,114	62,424	0
		社会保障関係費等移転支出	2,270	0	1,894	18,982,219	0
		その他の移転支出	0	0	0	0	0
	計	342,673	4,223,336	1,445,695	19,273,485	236	
	経常的収入	租税収入	0	0	0	0	0
		社会保険料収入	0	0	0	0	0
		業務収益収入	12,971	4,175,603	506,766	0	0
		業務関連収益収入	7,958	86,336	141,482	176,438	15
		他会計からの移転収入	0	0	0	0	0
		補助金等移転収入	84,255	0	54,823	6,837,168	0
その他の移転収入		215,466	21,480	1,186,047	12,574,420	0	
計	320,649	4,283,419	1,889,118	19,588,026	15		
差引（ ）		22,024	60,084	443,423	314,541	221	
資本的 収支区分	資本的支出	固定資産形成支出	40,920	7,307	191,884	1,009	0
		長期金融資産形成支出	2,102	12,817	0	164,010	0
		連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0	0
		その他の資本形成支出	0	0	0	0	0
		計	43,022	20,123	191,884	165,019	0
	資本的収入	固定資産売却収入	0	0	2,867	0	0
		長期金融資産償還収入	1,053	0	0	137,124	0
		連結範囲の変更を伴う出資金等の償還収入	0	0	0	0	0
		その他の資本処分収入	0	0	0	0	0
		計	1,053	0	2,867	137,124	0
差引（ ）		41,969	20,123	189,017	27,895	0	
基礎的財政収支（ = + ）		63,993	39,960	254,406	286,646	221	
財務的 収支区分	財務的支出	公債費（利払分）支出	2,496	0	17,164	0	0
		借入金支払利息支出	0	0	0	0	0
		公債（短期）元本償還支出	8,363	0	0	0	0
		公債元本償還支出	0	0	298,417	0	0
		短期借入金元本償還支出	473	0	0	0	0
		借入金元本償還支出	0	0	0	0	2,000
		その他の元本償還支出	0	13,961	0	154	0
	計	11,332	13,961	315,581	154	2,000	
	財務的収入	公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0
		公債発行収入	22,044	0	105,383	0	0
		短期借入金収入	0	0	0	0	0
		借入金収入	0	0	0	0	2,000
		その他の財務的収入	354	0	582	17	0
計		22,398	0	105,965	17	2,000	
差引（ ）		11,066	13,961	209,616	137	0	
当期資金収支額（ + ）		52,927	25,999	44,790	286,509	221	
期首資金残高		81,394	319,898	669,853	111,588	6,112	
経費負担割合変更に伴う差額		21,062	0	16,065	1,703	0	
期末資金残高		49,529	345,897	698,578	396,394	5,892	

(単位:千円)

第三セクター (財)墨田まちづくり公社	第三セクター (公財)墨田区文化振興財団	第三セクター (福)墨田区社会福祉事業団	総計(単純合算)	単体会計+外郭団体等	相殺消去	連結会計
139,265	150,592	849,349	1,702,042	23,245,035	0	23,245,035
62,464	190,087	74,925	1,239,040	4,766,653	0	4,766,653
227,098	518,871	161,410	5,585,123	21,795,713	1,404,324	20,391,389
0	0	0	23,063	464,136	0	464,136
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	123,836	55,784,768	627,292	55,157,476
0	0	0	18,986,383	50,085,363	0	50,085,363
2,980	13,453	100,000	116,434	685,750	100,034	585,716
431,807	873,004	1,185,685	27,775,920	156,827,417	2,131,650	154,695,766
0	0	0	0	61,649,402	0	61,649,402
0	0	0	0	11,929,164	0	11,929,164
237,729	732,584	1,181,152	6,846,805	10,552,514	1,404,324	9,148,190
277	1,000	4	413,509	1,334,476	34	1,334,442
0	0	0	0	0	0	0
411,448	124,540	93,167	7,605,401	48,236,140	626,855	47,609,286
0	24,000	2,496	14,023,909	29,022,077	100,437	28,921,640
649,454	882,124	1,276,818	28,889,623	162,723,774	2,131,650	160,592,123
217,647	9,119	91,134	1,113,703	5,896,357	0	5,896,357
0	15,503	305	256,928	6,815,316	0	6,815,316
478	4,262	19,563	203,232	2,466,872	2,000	2,464,872
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	10	0	10
478	19,765	19,868	460,160	9,282,198	2,000	9,280,198
0	0	0	2,867	51,717	0	51,717
20,000	0	3,708	161,885	3,663,992	2,000	3,661,992
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,195,492	0	2,195,492
20,000	0	3,708	164,752	5,911,200	2,000	5,909,200
19,522	19,765	16,161	295,408	3,370,998	0	3,370,998
237,169	10,646	74,973	818,295	2,525,359	0	2,525,359
0	0	0	19,660	553,648	0	553,648
18,233	170	88	18,491	216,562	0	216,562
0	0	0	8,363	3,716,152	0	3,716,152
0	0	0	298,417	302,558	0	302,558
0	0	0	473	473	0	473
188,976	0	0	190,976	190,976	2,000	188,976
0	0	526	14,642	1,293,255	0	1,293,255
207,209	170	614	551,021	6,273,623	2,000	6,271,623
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	127,427	4,261,627	0	4,261,627
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,000	2,000	2,000	0
0	0	0	953	66,345	0	66,345
0	0	0	130,380	4,329,972	2,000	4,327,972
207,209	170	614	420,641	1,943,652	0	1,943,652
29,960	10,816	74,360	397,654	581,708	0	581,708
99,887	140,036	315,749	1,744,517	7,963,855	0	7,963,855
0	0	0	3,294	3,294	0	3,294
129,847	129,220	390,108	2,145,465	8,548,857	0	8,548,857



## § 3 参考資料

用語の説明

## 用語の説明

P1

### i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

### ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

### iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

P2

### iv) 公正価値(公正価値評価)

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

### v) 再調達価格

再調達価格とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

### vi) 減価償却(減価償却費)

減価償却とは、建物・車両等の資産についてその使用可能期間(耐用年数)にわたり、その資産の価値減少相当額(減価償却費)を費用計上する方法のことです。事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書に計上します。

### vii) 複式簿記

複式簿記とは、1つの取引を原因と結果という二つの側面にとらえて記帳する方法のことです。

P12

### viii) 流動性配列法

流動性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、短期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。我が国では、ほとんどの企業は流動性配列法を採用しています。

### ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、庁舎・学校・福祉施設等、区民から施設やサービスの利用等によって対価を受け取れたり、売却ができたりする資産が当たります。



x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、施設やサービスの利用によって対価を受け取ることを見込めず、売却ができない資産が当たります。

xi) デフレーター計算

デフレーターとは、一定期間の物価動向を把握するための指数の一つです。過去に購入した資産にデフレーターを乗じることで、再調達価格としています。

xii) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

xiii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）

区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

P13

xiv) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法をことです。

P17

xv) 建設仮勘定

建設仮勘定とは、基準日時点において建設中の建物や、製作中の機械等の支出を仮に計上しておくための勘定科目のことです。目的とする資産が完成し、供用を開始した時点で、本勘定に振り替えられます。

P25

xvi) 直接資本減耗

直接資本減耗とは、インフラ資産の減価償却費のことです。純資産変動計算書に計上します。

P29

xvii) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、公債、借入金等の収支を除いた歳出と歳入のバランスを見るもので、経常的収支と資本的収支の合計額で表します。基礎的財政収支が均衡している場合、公債費を除く歳出に対して、公債に頼らない歳入で賄えていることを示しています。